

玉城町水道事業経営戦略（案）

令和 8 年度（2026 年度）～令和 17 年度（2035 年度）



令和 8 年

玉城町 上下水道課

目 次

第1章 はじめに	1- 1
1-1. 玉城町の概要	1- 1
(1) 給水	1- 1
(2) 施設	1- 1
1-2. 経営戦略策定の趣旨	1- 2
1-3. 経営戦略の策定の流れ	1- 3
1-4. 計画期間	1- 5
 第2章 水道事業の現状と課題	2- 1
2-1. 水道事業の概要	2- 1
(1) 事業の概要	2- 1
(2) 組織・職員の概要	2- 2
(3) 使用料の現状	2- 3
(4) 水道普及率の現状	2- 8
(5) 有収率の現状	2- 8
(6) 給水収益の現状	2- 9
(7) 繰入金の現状	2- 9
(8) 企業債残高の現状	2-11
(9) 経営指標による評価・分析	2-12
2-2. 前回計画と実績の比較	2-15
 第3章 経営の基本方針	3- 1
3-1. 基本方針	3- 1
(1) 目指すべき姿	3- 1
(2) 施策の方向	3- 1
3-2. 経営目標	3- 2
(1) 投資目標	3- 2
(2) 財政目標	3- 2
 第4章 投資・財政計画	4- 1
4-1. 収支計画策定の条件と考え方	4- 1
4-2. 収益的収入	4- 8
(1) 営業収益	4- 8
(2) 営業外収益	4- 9
4-3. 収益的支出	4-13
(1) 営業費用	4-13
(2) 営業外費用	4-18
4-4. 資本的収入	4-19
(1) 企業債、国庫補助金、工事負担金	4-21
(2) 他会計補助金	4-23

4-5. 資本的支出	4-25
(1) 建設改良費	4-25
(2) 企業債償還金	4-26
4-6. 補填財源	4-27
4-7. 収支計画	4-30
4-8. 経営の健全性・効率性	4-33
(1) 経常収支比率	4-33
(2) 流動比率	4-33
(3) 企業債残高対給水収益比率	4-34
(4) 料金回収率	4-34
(5) 納水原価	4-35
(6) 料金改定の検討	4-35
第5章 経営目標および健全化、効率化のための取組み	5- 1
5-1. 経営基盤の強化	5- 1
(1) 組織の活性化と人材育成	5- 1
(2) 効率的な組織の整備	5- 1
(3) DXの推進	5- 1
(4) 汚水処理の効率化や民間委託等による経費削減	5- 1
(5) 収納率の向上（水道使用料）	5- 2
5-2. 投資の合理化	5- 2
(1) 計画的な投資	5- 2
5-3. 危機管理体制の強化	5- 2
(1) 危機管理体制の体制整備	5- 2
第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	6- 1
6-1. 進捗管理および見直しの方法	6- 1
(1) モニタリング	6- 1
(2) ローリング	6- 1

第1章 はじめに

1-1. 玉城町の概要

(1) 給水

玉城町水道事業は、昭和50年3月31日に事業認可を受け、昭和52年1月5日に供用を開始し、昭和50年4月1日より地方公営企業法の全部適用を受け事業を運営しています。

供用開始当時は水道事業と簡易水道事業（営農飲雑用水）の2つの事業を有していましたが、昭和62年3月31日に第1次拡張の変更認可を受け、簡易水道事業の統合と南勢水道用水からの受水を計画し、給水区域を玉城町内全域および明和町への一部へ拡大しました。この時、南勢水道用水からの受水に伴い、1日最大給水量を9,100m³から9,550m³（うち玉城町自己水9,050m³、南勢水道用水500m³）、計画給水人口を16,800人から16,400人に変更認可申請を行い、昭和63年4月3日より南勢水道用水からの受水による給水を開始しました。

その後、平成16年3月22日の第1次拡張第1次変更認可を受け、取水井2箇所から3箇所に新設・追加をし、現在に至っています。

なお、玉城町水道事業の計画給水人口は16,400人であるのに対して、令和6年度末の給水人口は14,895人です。地理的条件等からみた事業の効率性を示す有収水量密度（有収水量÷給水区域面積）は、0.475千m³/haです。

(2) 施設

水源は、深井戸3箇所および南勢水道用水からの受水です。上記(1)のとおり、1日最大給水量9,550m³のうち玉城町自己水である深井戸が9,050m³、南勢水道用水からの受水が500m³であり、深井戸が95%を占めています。

浄水場は1箇所、配水池は3箇所所有しています。なお、浄水場の施設能力は65.19%です。

1-2. 経営戦略策定の趣旨

玉城町水道事業は、山岡水源地の深井戸が水源の95%を占めています。豊富で清浄な原水に恵まれたことから、これまで水源の確保にかかる資金調達を検討したことはありません。

しかしながら、この水源は唯一の水源であり、適正に管理していくことで守り続けなければなりません。また、今後は施設の老朽化に伴い多額の更新投資が必要となっていきます。その反面、長期的には人口が減少していく見通しであり、事業を運営していくための収入は減少していく見込みです。限られた財源の中で効率的に投資を行い、また必要な投資を行うための財源を確保し持続可能な経営を行うため、この度、玉城町水道事業経営戦略（以下「本経営戦略」といいます。）を策定することとしました。

1-3. 経営戦略の改定の流れ

経営戦略の改定の主な流れは以下の通りです。

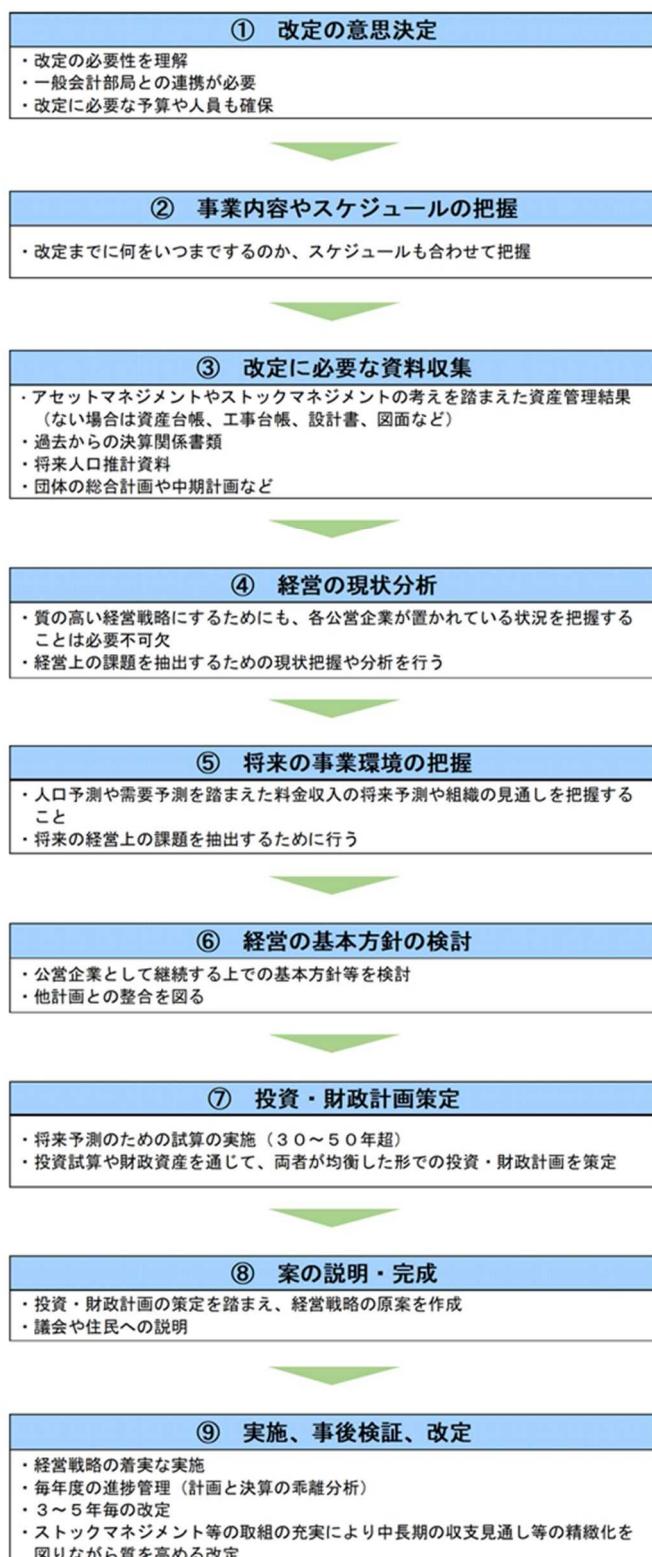
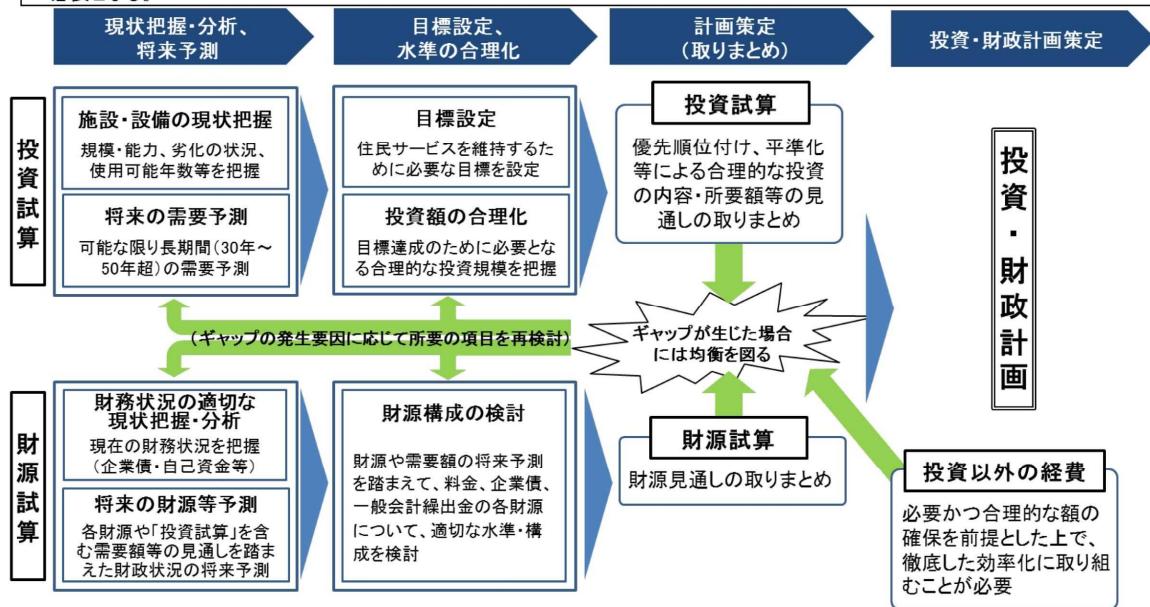


図1-3-1. 経営戦略の改定の流れ（全体）

経営戦略の策定の流れ(投資・財政計画の策定部分)

- 経営戦略の中心となる「投資・財政計画」は、施設・設備の合理的な投資の見通しである「投資試算」等の支出と、財源見通しである「財源試算」が均衡するように調整した収支計画のことである。
- 投資試算と財源試算のとりまとめの結果、ギャップが生じた場合は均衡を図るために、投資以外の経費も含めた再度の見直しが必要となる。

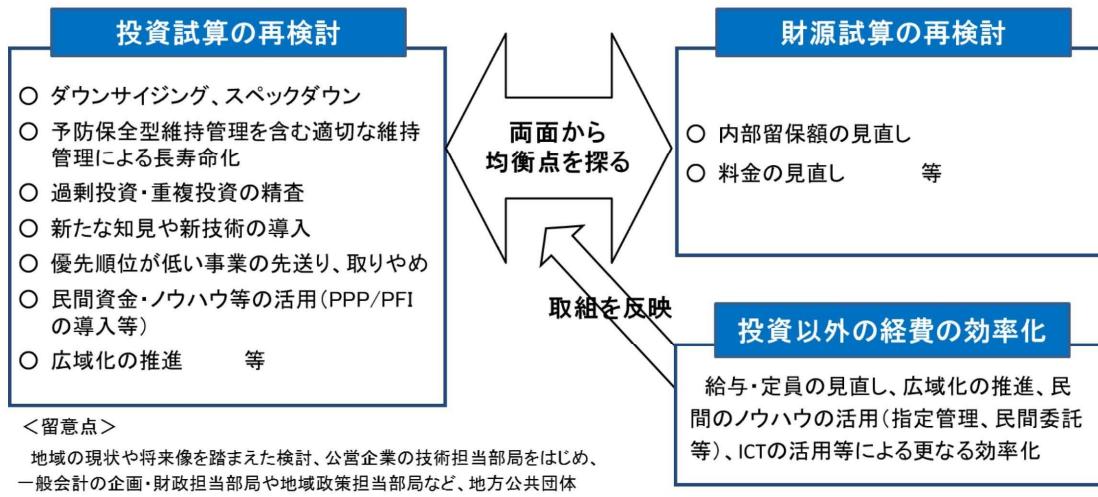


出典：「経営戦略策定・改定マニュアル」（令和4年1月改定）

図 1-3-2. 経営戦略の改定の流れ（投資・財政計画の策定部分）

経営戦略の策定の流れ(投資試算と財源試算の整合性検証)

- 「投資試算」等と「財源試算」にギャップがある場合には、以下のように両者のギャップ解消に取り組むことが必要である。
- 投資以外の経費について、必要かつ合理的な額の確保を前提とした上で、更なる効率化に取り組むことが必要である。



出典：「経営戦略策定・改定マニュアル」（令和4年1月改定）

図 1-3-3. 経営戦略の改定の流れ（投資資産と財源資産の整合性検証）

1-4. 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和 8(2026)年度から令和 17(2035)年度までの 10 年間とします。また、長期目標を設定するために、令和 8(2026)年度から令和 37(2055)年度の 30 年間を試算期間とし、複数の検討パターンにより可能な限り長期間の将来試算を行います。

第2章 水道事業の現状と課題

2-1. 水道事業の概要

(1) 事業の概要

当町の水道事業の概要は以下に示すとおりとなっています。

表2-1-1. 水道事業の整備概要（令和7年3月31日現在）

		玉城町水道事業
給水区域面積		41.16ha
計画給水人口		16,400人
給水人口		14,895人
1日最大 給水量	玉城町自己水	9,050m ³
	南勢水道用水	500m ³

表2-1-2. 各施設の詳細

施設名称	構造	詳細
山岡水源地	管理棟 RC造	平屋建て A=457.5m ² 計画取水量 ・1号取水井 2,450m ³ /日 ・2号取水井 3,300m ³ /日 ・3号取水井 3,300m ³ /日 (合計9,050m ³ /日)
		着水井 RC造 V=37.2m ³ 1池
		浄水池 RC造 V=660.0m ³ 1池
中央山岡配水池(岩出)	PC造	V=4,000m ³ 2池
山神加圧ポンプ場	RC造	平屋建て A=76.3m ²
	浄水池 RC造	V=66.5m ³ 2池
山神配水池	PC造	V=560m ³ 1池
	PC造	V=500m ³ 1池
大仏山配水池	PC造	V=164.2m ³ 1池 計画受水量 500m ³ /日

管路は、導水管0.17km、送水管2.88km、配水管164.36kmの合計167.41kmを有しています。この管路により、自己水(深井戸)は山岡水源地から配水し、受水は大仏山配水池から配水しています。

(2)組織・職員の概要

当町の上下水道課の組織体制は、業務係、工務係から構成されています。

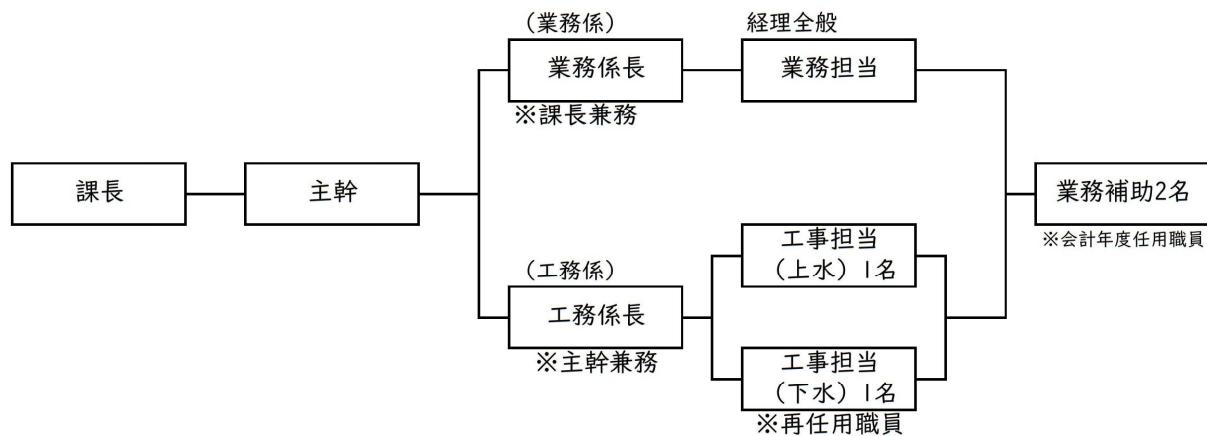


図2-1-1. 玉城町 上下水道課 組織図 (令和8年1月31日現在)

(3) 使用料の現状

当町の水道使用料は、口径別料金制度を採用しています。従量料金は使用量が増えるほど単価も上がる逓増制を採用しており、基本水量の設定はありません。なお、資本維持費については、持続的な経営の維持のため考慮しているものの、明示的な方針などはなく、今後料金改定を検討する際に具体的に考慮していきたいと考えています。

なお、消費税のみの改定以外の最後の料金改定は、昭和58年10月1日以来料金改定をしておらず、現在の事業環境に沿った水道料金への改定について検討が必要と考えています。

表2-1-3. 1か月の使用料金（税込み）（令和8年3月現在）

用途	口径	基本料金	従量料金単価
専用栓	13mm	509.3円	
	20mm	1,018.6円	
	25mm	1,630.2円	
	30mm	2,445.3円	
	40mm	4,482.5円	
	50mm	7,537.2円	
	75mm	16,908.1円	
	100mm	33,815.1円	
		1m ³ ～35m ³ 102.3円 36m ³ ～50m ³ 152.9円 51m ³ ～ 183.7円	

※使用料の額に消費税率を乗じて得た額とします。

【使用料金の計算方法（水道メーターごと）】

口径13mm 水道使用量が10m³の場合

基本料金 13mm 509.3円

従量使用料金 1～10m³まで 102.3円×10m³=1,023.0円

509.3円+1,023.0円=1,532.3円

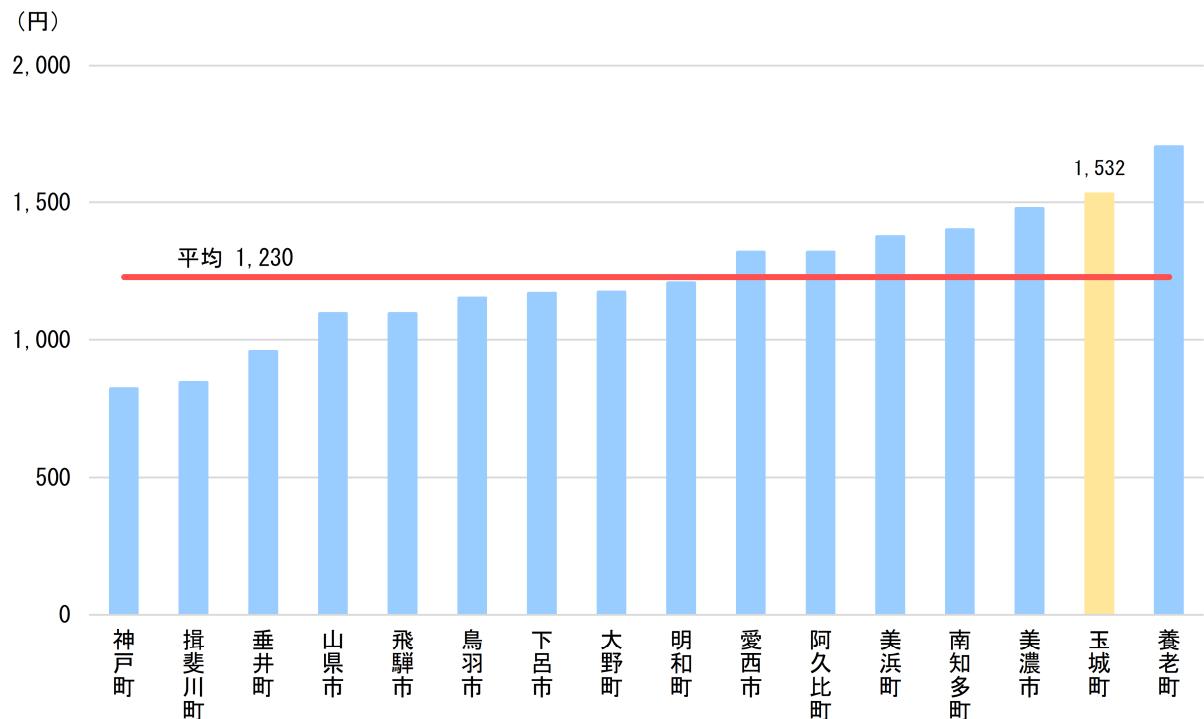
条例上の使用料および実質的な使用料（10m³当たり、税込み）は以下に示すとおりです。条例上の使用料とは、一般家庭における10m³当たりの使用料を指します。また、実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計値で除した値に10m³を乗じたものを指します。

表2-1-4. 条例上の使用料および実質的な使用料（水道事業）

口径13mm 10m ³ 当たり/税込み		
年度	条例上	実質
令和元年度	1,532円	1,372円
令和2年度	1,532円	1,308円
令和3年度	1,532円	1,365円
令和4年度	1,532円	1,373円
令和5年度	1,532円	1,381円
令和6年度	1,532円	1,387円

当町の条例上の使用料1,532円を当町と同じ類型区分に分類される類似団体（東海3県内の16団体）と比較すると、高い水準にあります。

類似団体の情報は、総務省のデータベースを使用しており、作成時では、令和5年度の情報が最新です。



※図中の平均値は、当町と同類型の16団体の平均値

図2-1-2. 類似団体(d6)との条例上の使用料の比較（水道事業 令和5年度）

また、三重県内の自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。

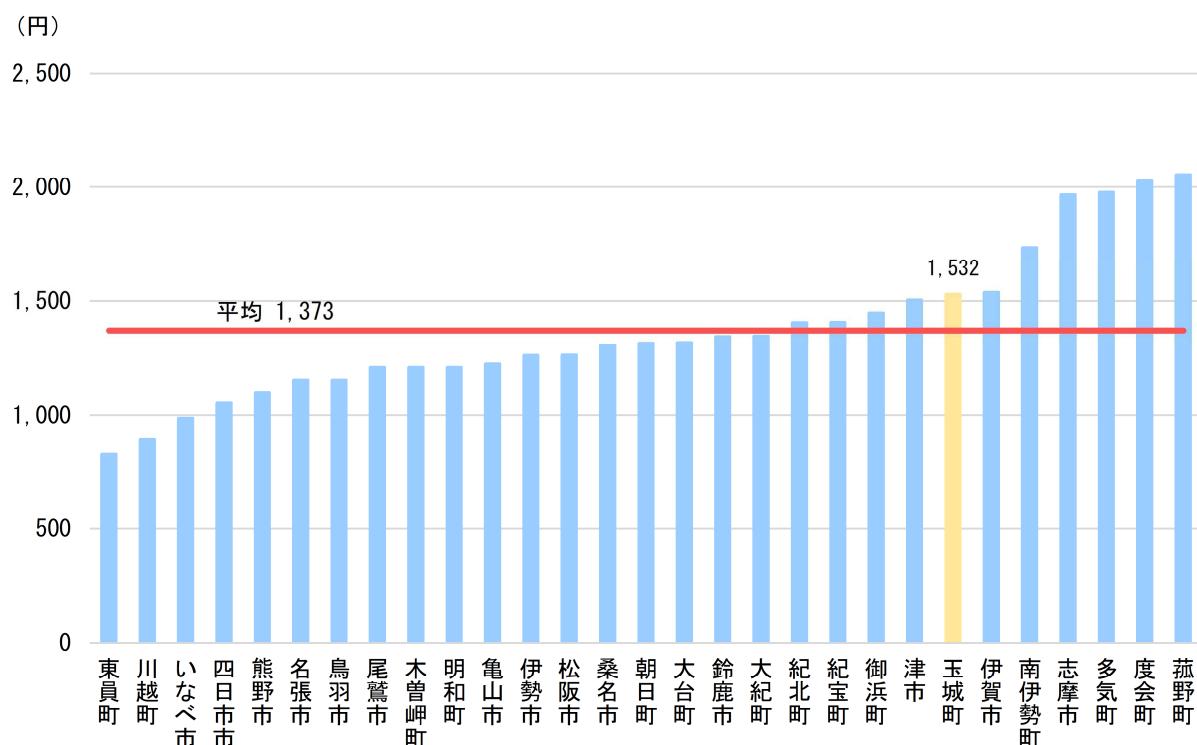


図2-1-3. 三重県内の自治体との条例上の使用料の比較（水道事業 令和5年度）

【類型区分の考え方】

①給水人口規模分類

経営規模の基準になるものは、給水人口、配水能力、配水量、所有する資産額等が挙げられます。

給水人口規模による分類は、地方公営企業年鑑にも採用されているなど、経営指標を利用する地方公共団体にとって利用しやすいえ簡明です。

ここで使用する当町のデータは総務省の「令和5年度 水道事業経営指標」によるものです。

「給水人口規模別区分」

A 都及び指定都市

B 給水人口 30万人以上

C 給水人口 15万人以上 30万人未満

D 給水人口 10万人以上 15万人未満

E 給水人口 5万人以上 10万人未満

F 給水人口 3万人以上 5万人未満

G 給水人口 1.5万人以上 3万人未満 ⇒玉城町15,013人（令和5年度値）

H 給水人口 1万人以上 1.5万人未満

I 給水人口 5千人以上 1万人未満

J 給水人口 5千人未満

②水源分類

水道事業の経費に占める割合が高い資本費に着目し、その規模を決定する大きな要因である水源の種類に基づく分類を行いました。

「水源別区分」

a ダム

b 受水

c 表流水（ダムを除く）

d その他（地下水、伏流水等） ⇒玉城町（令和5年度値）

③有収水量密度

水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができます。

地理的条件別分類の基準として、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度などが考えられますが、人口密度は、商業施設等の事業所立地状況が反映されない点に問題があるため、給水区域面積 1 ha当たりの年間有収水量（以下、「有収水量密度」という。）に基づく分類としています。

なお、令和5年度末における有収水量密度の全国平均値は1.18千m³/ha（加重平均）となっています。

「有収水量密度別区分」

a 全国平均以上

b 全国平均未満 ⇒玉城町（令和5年度値）

以上より、玉城町水道事業の事業別類型区分は、以下のようになります。

玉城町の類型区分：d6

東京都および政令指定都市を「都及び指定都市」という1つの類型とし、その他の市町村については上記3区分（給水人口規模別区分、水源別区分、有収水量密度別区分）により類型化しています。

なお、当町と同じ類型区分（d6）には、全国では108団体が区分されています。

- ・北海道：根室市 ・北海道：伊達市 ・北海道：七飯町 ・北海道：余市町
- ・北海道：新ひだか町 ・青森県：東北町 ・岩手県：陸前高田市
- ・岩手県：八幡平市 ・岩手県：矢巾町 ・宮城県：白石市 ・秋田県：潟上市
- ・秋田県：北秋田市 ・秋田県：にかほ市 ・山形県：長井市
- ・山形県：尾花沢市大石田町環境衛生事業組合（事業会計分）
- ・福島県：西郷村 ・茨城県：石岡市 ・茨城県：茨城町 ・茨城県：八千代町
- ・茨城県：城里町 ・栃木県：那須烏山市 ・栃木県：上三川町
- ・栃木県：那須町 ・栃木県：高根沢町 ・群馬県：みなかみ町
- ・埼玉県：嵐山町 ・埼玉県：小川町 ・千葉県：酒々井町
- ・神奈川県：愛川町 ・新潟県：十日町市 ・富山県：小矢部市
- ・富山県：黒部市 ・富山県：上市町 ・富山県：立山町 ・石川県：中能登町
- ・石川県：志賀町 ・福井県：勝山市 ・福井県：永平寺町 ・山梨県：山梨市
- ・長野県：大町市 ・長野県：飯山市 ・長野県：東御市 ・長野県：軽井沢町
- ・長野県：辰野町 ・岐阜県：美濃市 ・岐阜県：山県市 ・岐阜県：飛騨市
- ・岐阜県：養老町 ・岐阜県：垂井町 ・岐阜県：神戸町 ・岐阜県：揖斐川町
- ・岐阜県：大野町 ・岐阜県：池田町 ・静岡県：伊豆市 ・静岡県：小山町
- ・静岡県：大井上水道企業団 ・三重県：鳥羽市 ・三重県：明和町
- ・三重県：玉城町 ・滋賀県：米原市 ・京都府：綾部市 ・京都府：南丹市
- ・兵庫県：養父市 ・兵庫県：朝来市 ・兵庫県：多可町 ・兵庫県：福崎町
- ・兵庫県：香美町 ・和歌山県：有田川町 ・和歌山県：上富田町
- ・鳥取県：湯梨浜町 ・岡山県：高梁市 ・岡山県：新見市 ・山口県：長門市
- ・山口県：美祢市 ・徳島県：美馬市 ・愛媛県：西予市 ・愛媛県：愛南町
- ・高知県：安芸市 ・高知県：土佐市 ・高知県：須崎市 ・高知県：四万十町
- ・高知県：いの町 ・高知県：宿毛市 ・福岡県：宮若市 ・福岡県：みやま市
- ・佐賀県：鹿島市 ・佐賀県：小城市 ・長崎県：松浦市 ・長崎県：対馬市
- ・長崎県：壱岐市 ・熊本県：人吉市 ・熊本県：水俣市 ・熊本県：山鹿市
- ・熊本県：阿蘇市 ・熊本県：長洲町 ・熊本県：御船町 ・大分県：日出町
- ・大分県：豊後大野市 ・宮崎県：串間市 ・宮崎県：西都市
- ・宮崎県：三股町 ・宮崎県：国富町 ・鹿児島県：枕崎市
- ・鹿児島県：阿久根市 ・鹿児島県：いちき串木野市 ・鹿児島県：志布志市
- ・鹿児島県：伊佐市 ・鹿児島県：さつま町

出典：水道事業経営指標 総務省

[類型区分一覧表]

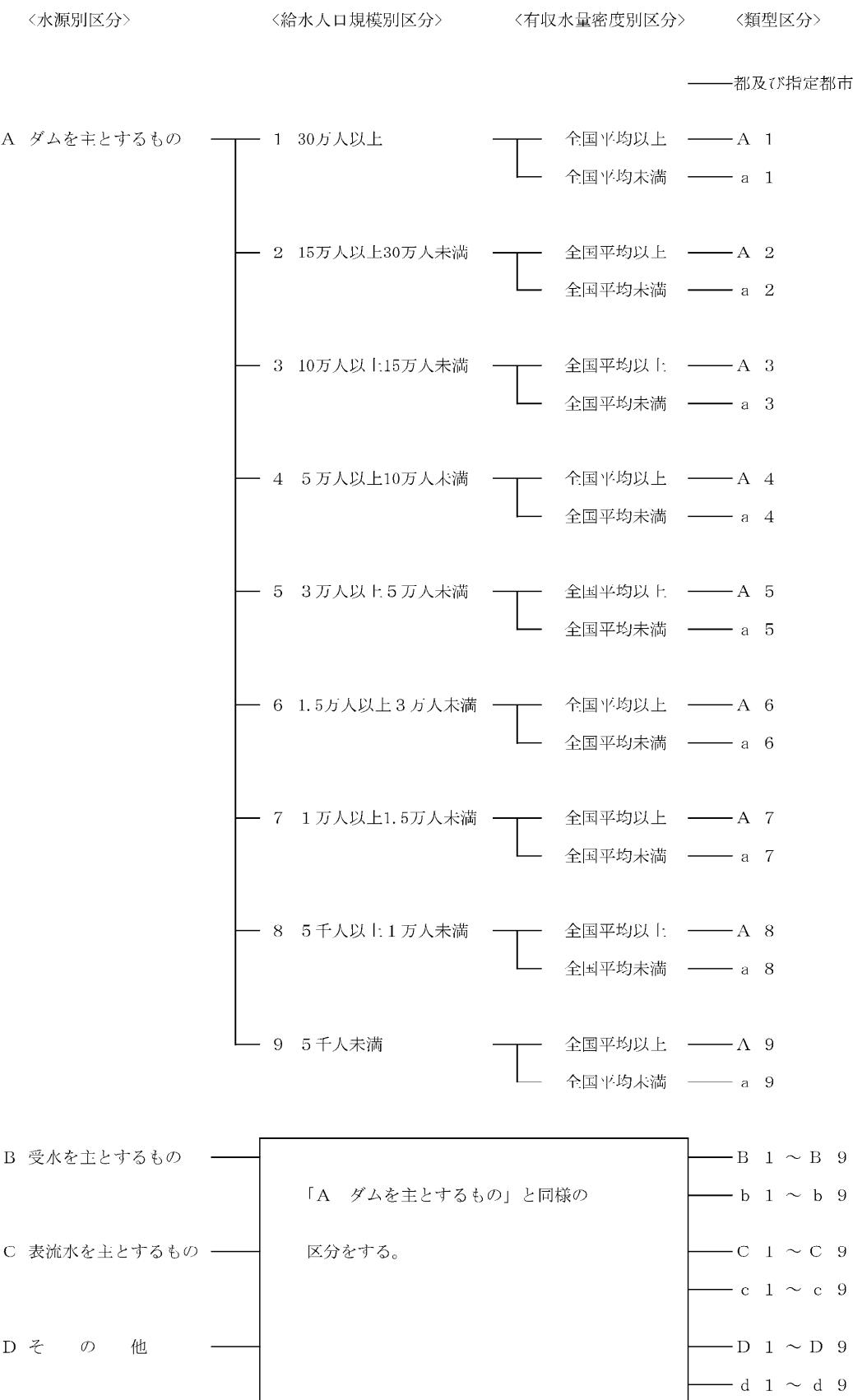


図2-1-4. 類型区分一覧表（水道事業）

(4) 水道普及率の現状

令和6(2024)年度末での当町の水道普及率は、99.6%となってています。

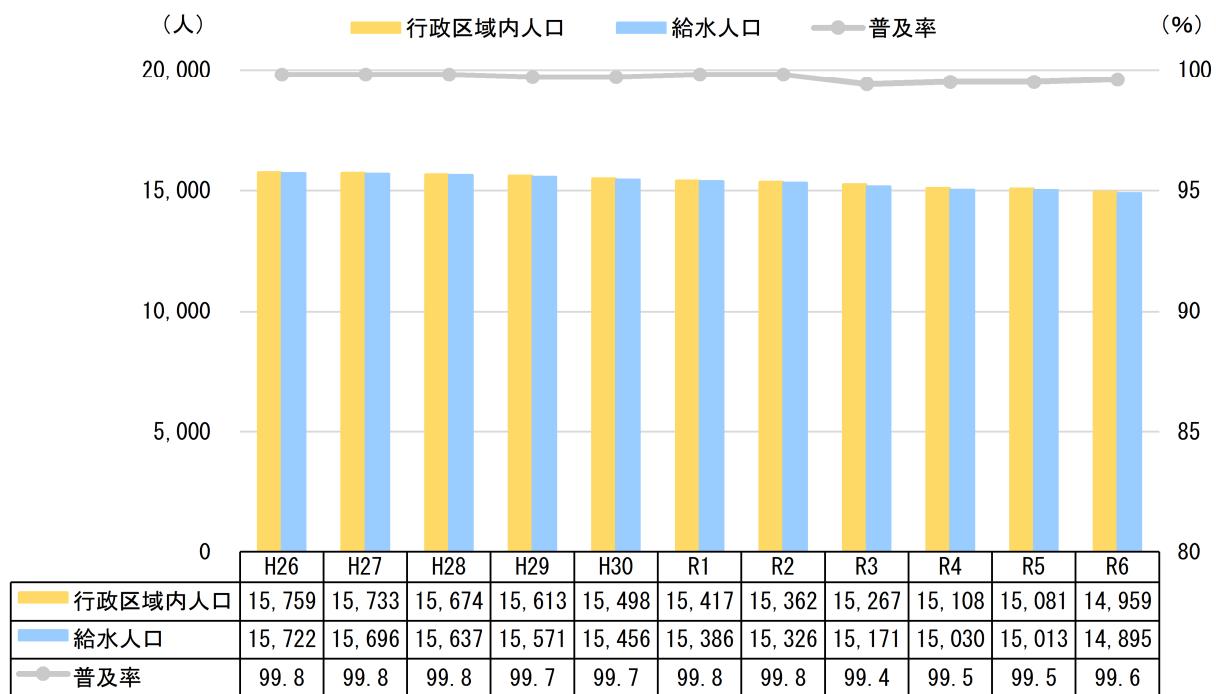


図2-1-5. 行政区域内人口と給水人口および普及率の推移

(5) 有収率の現状

令和6(2024)年度末での当町の有収率は、84.5%となっており、減少傾向にあります。

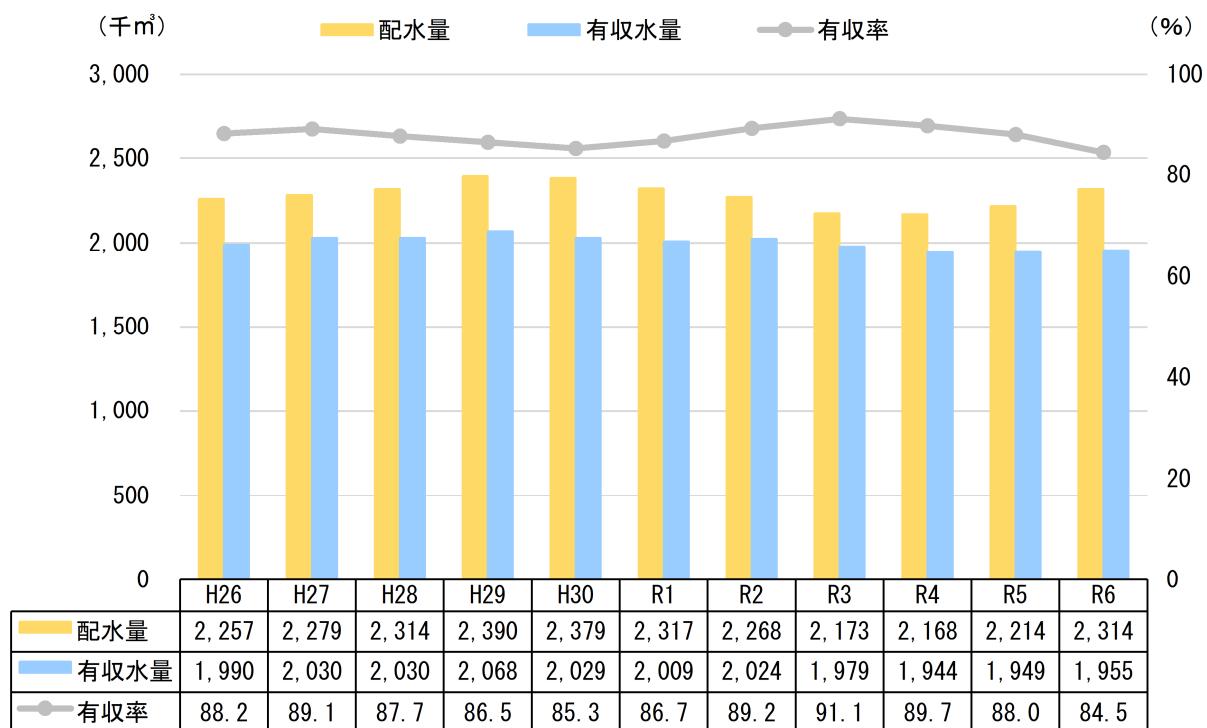


図2-1-6. 配水量と有収水量および有収率の推移

(6) 給水収益の現状

令和6(2024)年度の当町の給水収益は、271,244千円となっており、近年ではほぼ横ばいで推移しています。

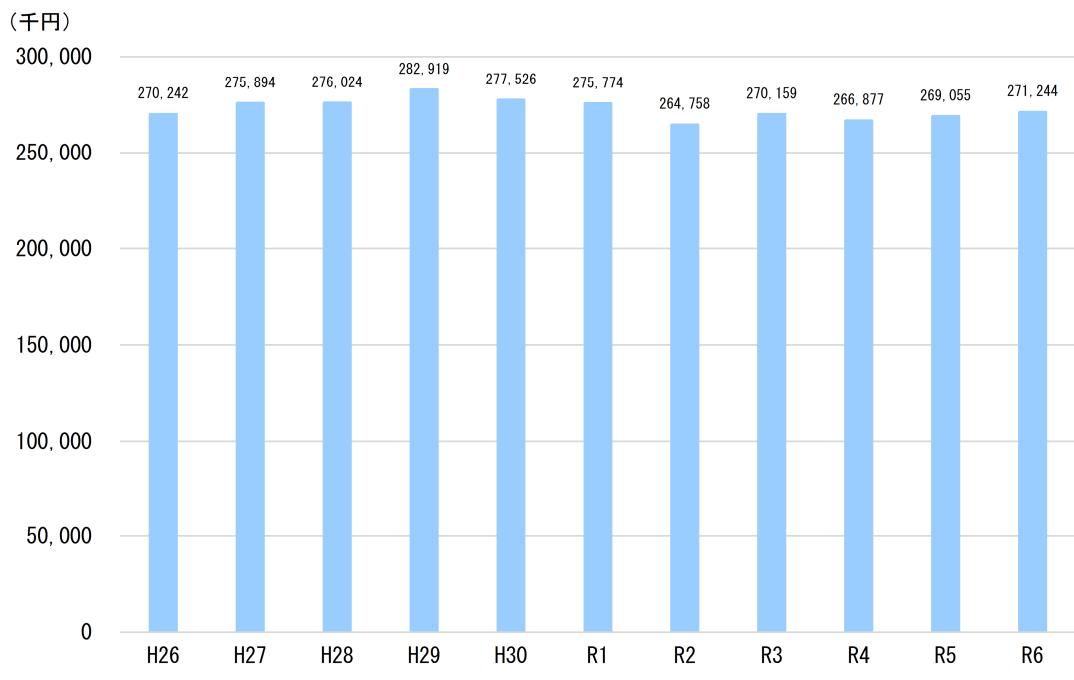


図 2-1-7. 給水収益の推移

(7) 繰入金の現状

令和6(2024)年度の当町の一般会計からの繰入金は、500千円となっており、類似団体や三重県内の自治体と比較して低い水準にあります。なお、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、水道料金のうち基本料金を3か月間(5~7月検針分)減免し、一般会計繰入金で補填しているため多くなっています。

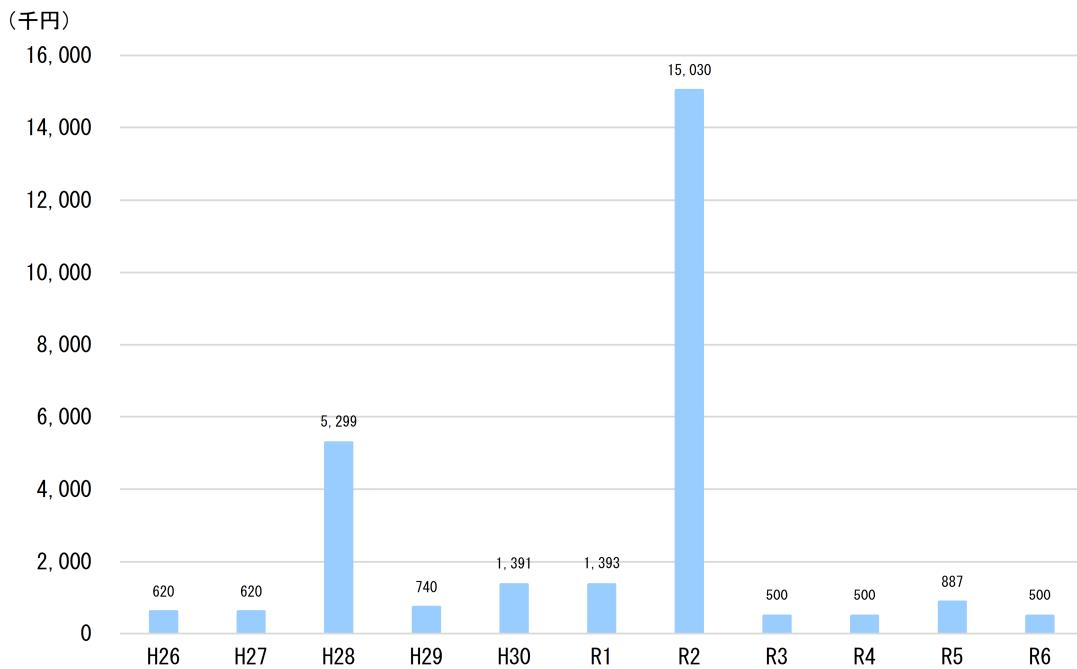
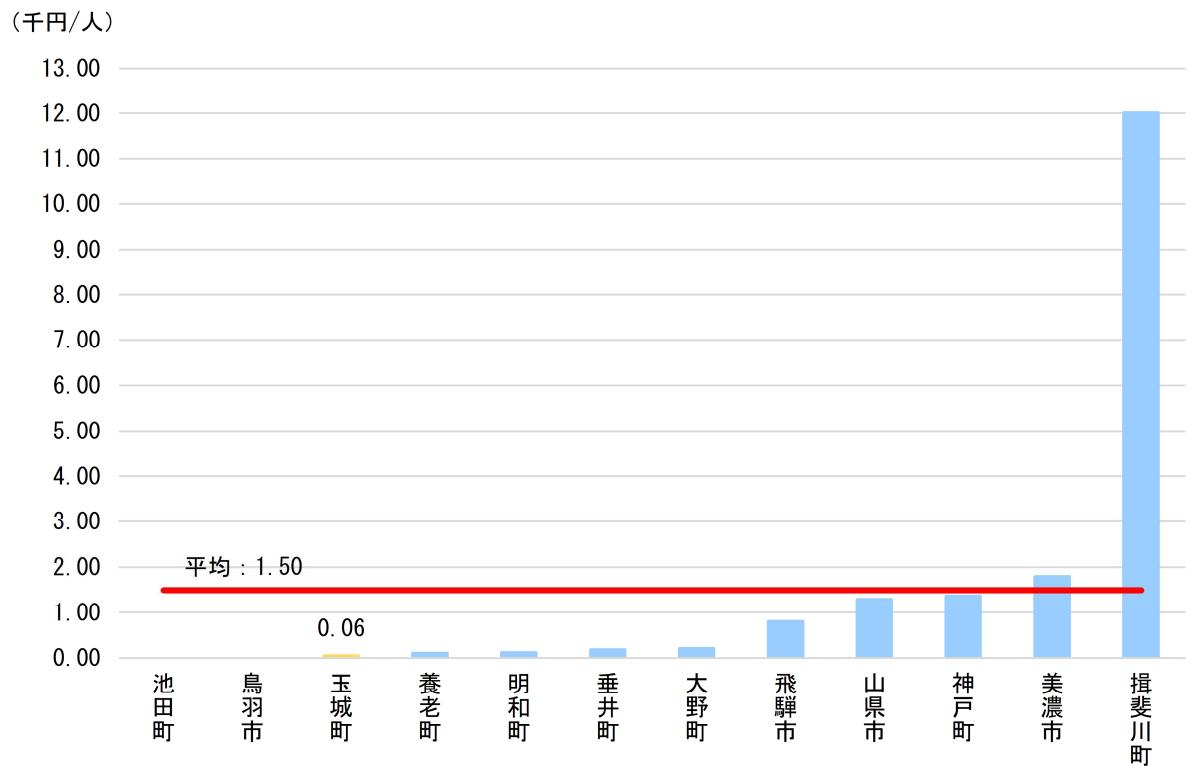


図 2-1-8. 一般会計繰入金の推移



※図中の平均値は、玉城町と同類型の 12 団体の平均値

図 2-1-9. 一般会計繰入金 類似団体比較（水道事業 令和 5 年度）

また、三重県内の自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。

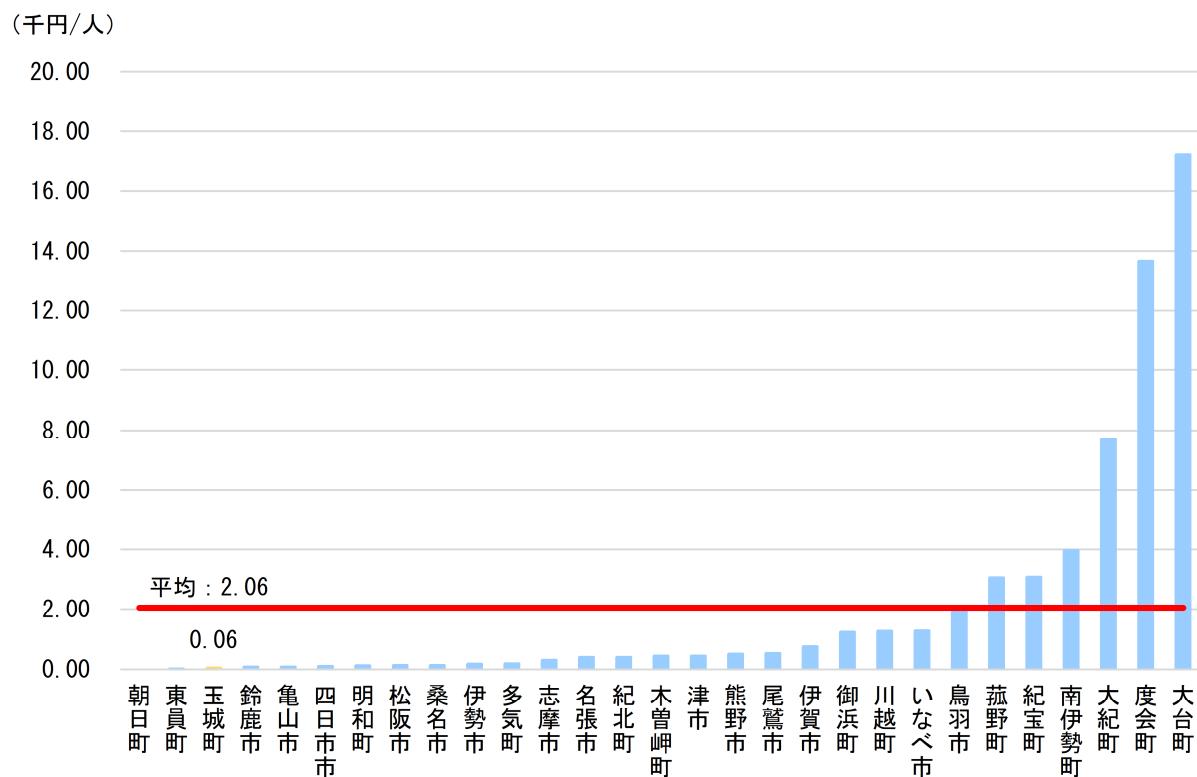
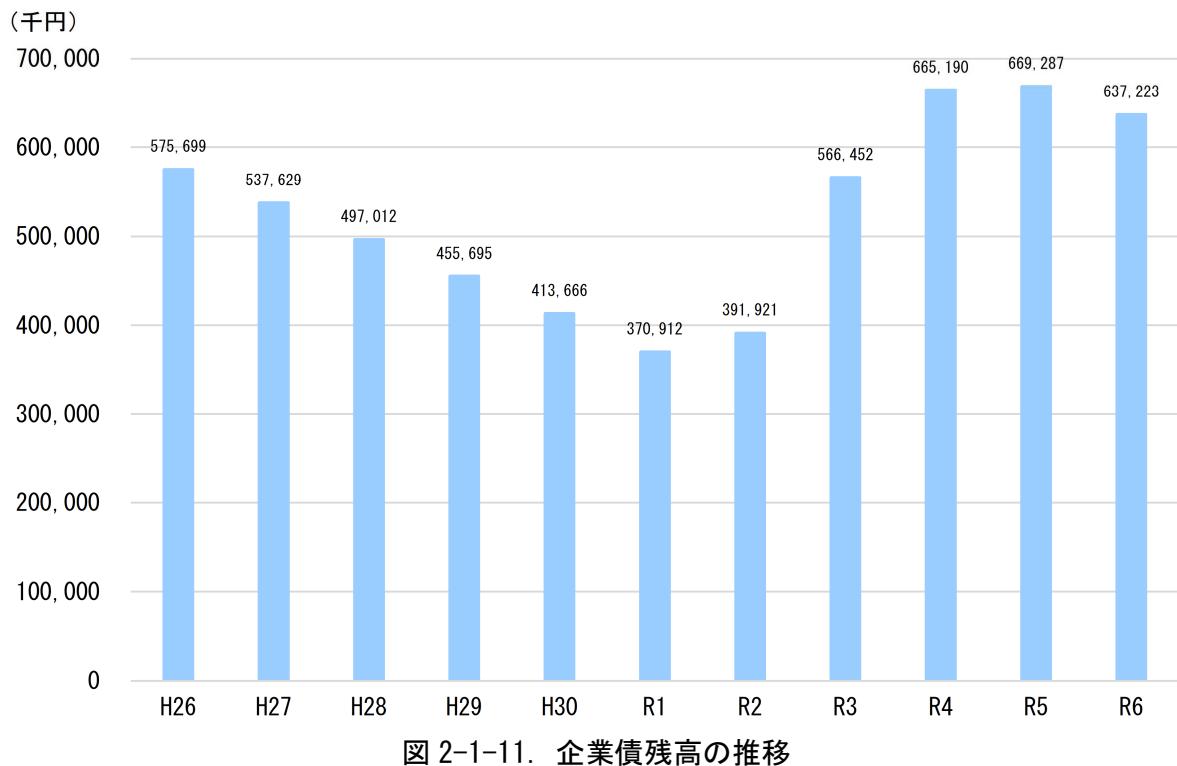


図 2-1-10. 一般会計繰入金 三重県内自治体比較（水道事業 令和 5 年度）

(8) 企業債残高の現状

令和6(2024)年度末の当町の企業債残高は、638百万円となっています。令和元(2019)年度までは、企業債の借入れはなく、企業債残高も順調に減少していましたが、令和2(2020)年度から令和5(2023)年度で、借入を行っているため、企業債残高も増加しています。



(9) 経営指標による評価・分析

総務省が公表する経営比較分析表の各経営指標について、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度の指標を決算の状況から整理しました。あわせて、類似団体の平均値と比較して、評価・分析しました。

総務省が公表する経営経営指標の項目は、以下のとおりです。

- ①経常収支比率 (%)
- ②料金回収率 (%)
- ③給水原価 (円)
- ④有収率 (%)

次ページより、各経営指標の評価・分析結果を示します。

表2-1-5. 経常収支比率（水道事業）

①経常収支比率 (%) (望ましい向き「↑」)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																					
【指標の意味】	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。																					
【分析の考え方】	100%以上（＝黒字）が必要です。																					
<p>①経常収支比率 (%)</p> <p style="text-align: right;">[108.24]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R番号</th> <th>類似団体平均値</th> <th>玉城町該当値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R01</td><td>108.61</td><td>125.11</td></tr> <tr><td>R02</td><td>108.35</td><td>136.77</td></tr> <tr><td>R03</td><td>108.84</td><td>123.34</td></tr> <tr><td>R04</td><td>105.92</td><td>113.34</td></tr> <tr><td>R05</td><td>106.01</td><td>122.82</td></tr> <tr><td>平均値</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>：類似団体平均値 ：玉城町該当値</p>	R番号	類似団体平均値	玉城町該当値	R01	108.61	125.11	R02	108.35	136.77	R03	108.84	123.34	R04	105.92	113.34	R05	106.01	122.82	平均値			令和5年度では、前年度より約9.5%増加となり100%を越えています。令和3年度水準までは改善されました。今後も人口減少による需要減等による減少は予想されます。
R番号	類似団体平均値	玉城町該当値																				
R01	108.61	125.11																				
R02	108.35	136.77																				
R03	108.84	123.34																				
R04	105.92	113.34																				
R05	106.01	122.82																				
平均値																						

表2-1-6. 料金回収率（水道事業）

②料金回収率 (%) (望ましい向き「↑」)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$																					
【指標の意味】	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。																					
【分析の考え方】	100%を下回っている場合、給水処理に係る費用が給水収益以外の収入により賄われています。 適切な料金収入の確保ができているか分析します。																					
<p>⑤料金回収率 (%)</p> <p style="text-align: right;">[97.82]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R番号</th> <th>類似団体平均値</th> <th>玉城町該当値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R01</td><td>98.64</td><td>126.60</td></tr> <tr><td>R02</td><td>94.78</td><td>133.47</td></tr> <tr><td>R03</td><td>97.59</td><td>124.79</td></tr> <tr><td>R04</td><td>92.17</td><td>113.84</td></tr> <tr><td>R05</td><td>92.83</td><td>123.71</td></tr> <tr><td>平均値</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>：類似団体平均値 ：玉城町該当値</p>	R番号	類似団体平均値	玉城町該当値	R01	98.64	126.60	R02	94.78	133.47	R03	97.59	124.79	R04	92.17	113.84	R05	92.83	123.71	平均値			料金回収率は、100%を超えており、類似団体平均および全国平均よりも高い水準です。
R番号	類似団体平均値	玉城町該当値																				
R01	98.64	126.60																				
R02	94.78	133.47																				
R03	97.59	124.79																				
R04	92.17	113.84																				
R05	92.83	123.71																				
平均値																						

表2-1-7. 給水原価（水道事業）

<p>③給水原価（円） (望ましい向き「↓」)</p> <p>【指標の意味】</p> <p>【分析の考え方】</p>	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料および不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$																		
	<p>有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。</p>																		
	<p>明確な基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等を行います。 投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。</p>																		
<p>⑥給水原価(円) [177.56]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>当該値</th> <th>平均値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R01</td> <td>108.41</td> <td>178.92</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>98.02</td> <td>181.30</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>109.39</td> <td>181.71</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>120.61</td> <td>188.51</td> </tr> <tr> <td>R05</td> <td>111.61</td> <td>189.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>→ :類似団体平均値 ■ :玉城町該当値</p>	地区	当該値	平均値	R01	108.41	178.92	R02	98.02	181.30	R03	109.39	181.71	R04	120.61	188.51	R05	111.61	189.43	<p>類似団体平均および全国平均と比べ、低い水準にあります。なお、令和3年度水準までは改善されましたが、今後も人口減少による需要減等による給水原価の上昇は予想されます。</p>
地区	当該値	平均値																	
R01	108.41	178.92																	
R02	98.02	181.30																	
R03	109.39	181.71																	
R04	120.61	188.51																	
R05	111.61	189.43																	

表 2-1-8. 有収率（水道事業）

<p>④有収率(%) (望ましい向き「↑」)</p> <p>【指標の意味】</p> <p>【分析の考え方】</p>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$																		
	<p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。</p>																		
	<p>100%に近いほど、施設の稼働状況が収益に反映されていると言われます。数値が低い場合は、原因を特定して対策を講じる必要があります。</p>																		
<p>⑧有収率(%) [89.42]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>当該値</th> <th>平均値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R01</td> <td>86.72</td> <td>81.39</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>89.24</td> <td>81.27</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>91.09</td> <td>81.26</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>89.64</td> <td>80.36</td> </tr> <tr> <td>R05</td> <td>88.00</td> <td>80.13</td> </tr> </tbody> </table> <p>→ :類似団体平均値 ■ :玉城町該当値</p>	地区	当該値	平均値	R01	86.72	81.39	R02	89.24	81.27	R03	91.09	81.26	R04	89.64	80.36	R05	88.00	80.13	<p>令和3年度以降、減少傾向にありますが、類似団体の平均値よりは、高い水準にあります。なお、令和5年度に関しては、全国平均より低い値となっています。</p>
地区	当該値	平均値																	
R01	86.72	81.39																	
R02	89.24	81.27																	
R03	91.09	81.26																	
R04	89.64	80.36																	
R05	88.00	80.13																	

表2-1-9. 令和5(2023)年度経営指標 類似団体との比較（水道事業）

項目	単位	望ましい動き	令和5年度(2023)年度			
			玉城町	類似団体平均値	差異	
経営の健全性	経常収支比率	%	↑	122.82	106.01	16.81
経営の効率性	料金回収率	%	↑	123.71	92.83	30.88
	給水処理原価	円	↓	111.61	189.43	▲77.82
	有収化率	%	↑	88.00	80.13	7.87

 : 良い傾向

 : 悪い傾向

2-2. 前回計画と実績の比較

各項目・指標について、前回策定（平成29(2017)年3月）の経営戦略における見込み値と実績の比較は、下記に示すとおりです。

令和6(2024)年度の実績は、当初の見込みより、人口、有収水量、給水収益が少なくなっています。なお建設改良費はほぼ見込みどおりとなっており、企業債借入額は「0」となっています。

表2-2-1. 実績と前回計画値の比較（水道事業）

項目	単位	令和6年度(2024)年度		
		実績	前回計画時見込み	差異
行政区域内人口 (現在給水人口)	人	14,959 (14,895)	15,281 (15,246)	▲ 322 (▲ 351)
有収水量	千m ³	1,955.23	2,348.89	▲ 393.66
給水収益	千円	271,244	290,064	▲ 18,820
企業債借入額	千円	0	20,000	▲ 20,000
他会計繰入金	千円	500	120	380
建設改良費	千円	59,526	57,267	2,259

第3章 経営の基本方針

3-1. 基本方針

当町では、令和3年3月に「第6次玉城町総合計画」を公表しており、その中で「誰もが安心して、元気に暮らせるふるさと玉城」をテーマに、水道事業において以下の「目指すべき姿」とそれに対する「施策の方向」を定めています。

(1) 目指すべき姿

水道および下水道の健全な管理運営により、安全安心な水の安定供給や快適な生活環境が保たれています。

(2) 施策の方向

① 安全でおいしい水の安定供給の推進

- ・当町の水源である宮川流域の下外城田地区（三郷・昼田）の協力を得ながら、安全でおいしい水が安定的に供給されるよう、水源地の監視・管理を行い、水量および水質の確保を図ります。
- ・水道施設の定期的な点検・維持管理を行うとともに、管路施設の長寿命化および耐震化計画を策定し、主要な道路への配水管の布設のほか、基幹配水管を中心として計画的な水道管の更新と水道管の耐震化を図ります。

② 経営の安定化の推進

- ・持続可能な事業経営を図るために、アセットマネジメントに基づく中長期的な投資や財政計画を踏まえて経営戦略を策定し、経営の安定化に努めます。また、3年から5年ごとに経営戦略の見直しを行うなど、PDCAサイクルが機能するように取り組みます。
- ・将来にわたって持続可能な経営を確保するために、「経営の見える化」による経営基盤の強化を図ります。

3-2. 経営目標

(1) 投資目標

①施設の耐震化率を100%とする

当町は、「南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村」にも指定されており、施設の耐震化は避けて通れないものになっています。そのため、各管路の給配水の起点となる各施設の耐震化を、上水道送配水施設耐震化計画をもとに、令和17年度までに進めます。その結果、施設の耐震化率については100%、つまり耐震性に問題のあるすべての施設の耐震工事を実施することを目標としました。

②管路更新率を0.6%以上とする

近年における管路更新率は、年度によってばらつきがありますが、多い年でも0.26%程度であり、三重県内の平均である0.6%と比較すると低いものとなっています。そこで、管路更新率を三重県平均の0.6%まで上げることが重要と考え、0.6%を目標水準として設定しました。なお、施設の耐震化を優先して実施するため、今後10年間は0.6%の水準を目標としますが、その後は管路の更新を中心に投資を行うため、計画期間後の令和18年度からの管路更新率は1.0%を上回る高い水準とする予定です。

(2) 財政目標

①料金回収率について100%以上を維持する

給水収益で給水原価を賄うことができる状態である100%を目標として設定します。令和6年度における料金回収率は111.47%で、三重県の中でも高いものとなっています。ただし、今後大規模な投資が予定されており、減価償却費負担が大きくなる中で、いかに料金回収率100%を維持できるか、ということが課題になってくると考え、100%以上を目標として設定しました。

②資金残高を300,000千円以上とする

今後、施設耐震化など大規模な投資を実施していく中で、一定程度の資金残高の保有が事業の継続性の観点からも重要であると考えました。そこで、年間の給水収益とほぼ同水準である300,000千円を目標として設定しました。

第4章 投資・財政計画

4-1. 収支計画策定の条件と考え方

投資・財政計画は、施設、設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めて収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

本計画を策定するうえでの基本事項は、下記のとおりとなります。

【基本事項】

- ①企業会計（水道事業）を事業単位として策定する。
- ②計画期間は、令和8(2026)年度から令和37(2055)年度までの30年間とする。
- ③消費税および地方消費税相当額については、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで作成する。
- ④令和6(2024)年度までは実績値を用いる。令和7(2025)年度以降の予測値については、直近3年間の平均値を基に推定することを基本とする。

表4-1-1. 予測値設定

	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度以降
単価	実績値 Ⓐ	実績値 Ⓑ	実績値 Ⓒ	予測値 $\frac{Ⓐ+Ⓑ+Ⓒ}{3}$ を基に推定

- ⑤以下に示す社会経済条件を考慮する。

表4-1-2. 社会経済条件一覧表

項目	将来予測の概要
物価上昇率	日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2025年10月）」の物価上昇率を参考にする。（令和7年度：+2.7% 令和8年度：+1.8% 令和9年度：+2.0%）
人件費上昇率	人件費上昇率は、物価上昇率と同率とする。
行政人口	計画人口は、「250716時点人口推計」の内、「パターン2（合計特殊出生率1.76、純移動率2015～2025平均）」の値を採用する（P4-4参照）。
処理区域内人口	当町の将来推計人口を基に各処理区域内人口を推計している。

【物価上昇率】

表4-1-3. 2025～2027年度の消費者物価指数の見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2025 年度	+0.6 ~ +0.8 <+0.7>	+2.7 ~ +2.9 <+2.7>	+2.8 ~ +3.0 <+2.8>
7月時点の見通し	+0.5 ~ +0.7 <+0.6>	+2.7 ~ +2.8 <+2.7>	+2.8 ~ +3.0 <+2.8>
2026 年度	+0.6 ~ +0.8 <+0.7>	+1.6 ~ +2.0 <+1.8>	+1.8 ~ +2.2 <+2.0>
7月時点の見通し	+0.7 ~ +0.9 <+0.7>	+1.6 ~ +2.0 <+1.8>	+1.7 ~ +2.1 <+1.9>
2027 年度	+0.7 ~ +1.1 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+2.0>	+2.0 ~ +2.2 <+2.0>
7月時点の見通し	+0.9 ~ +1.0 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+2.0>	+2.0 ~ +2.1 <+2.0>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注3) 現在、検討されているガソリン税の「旧暫定税率」の廃止については、今回の物価見通しには織り込んでいない。同税率が廃止された場合の影響を試算すると、1年間、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比を-0.2%ポイント程度押し下げるとみられる。なお、年度ごとの影響は、同税率廃止のタイミングによって変わりうる。

出典：「経済・物価情勢の展望(2025年10月)」日本銀行

【企業債の返済条件】

- ・建設改良債

返済年数：40 年

適用利率：3.10%（据置き期間 5 年）

- ・資本費平準化債

返済年数：20 年

適用利率：2.30%（据置き期間 3 年）

なお、支払利息は、財務省の財政融資資金貸付金利（令和 7 年 12 月 1 日以降適用）に準拠し、適用利率は、【元利均等償還、半年賦、全期間固定金利貸付】とします。

以下に適用利率の一覧表を添付します。

表 4-1-4. 適用利率一覧

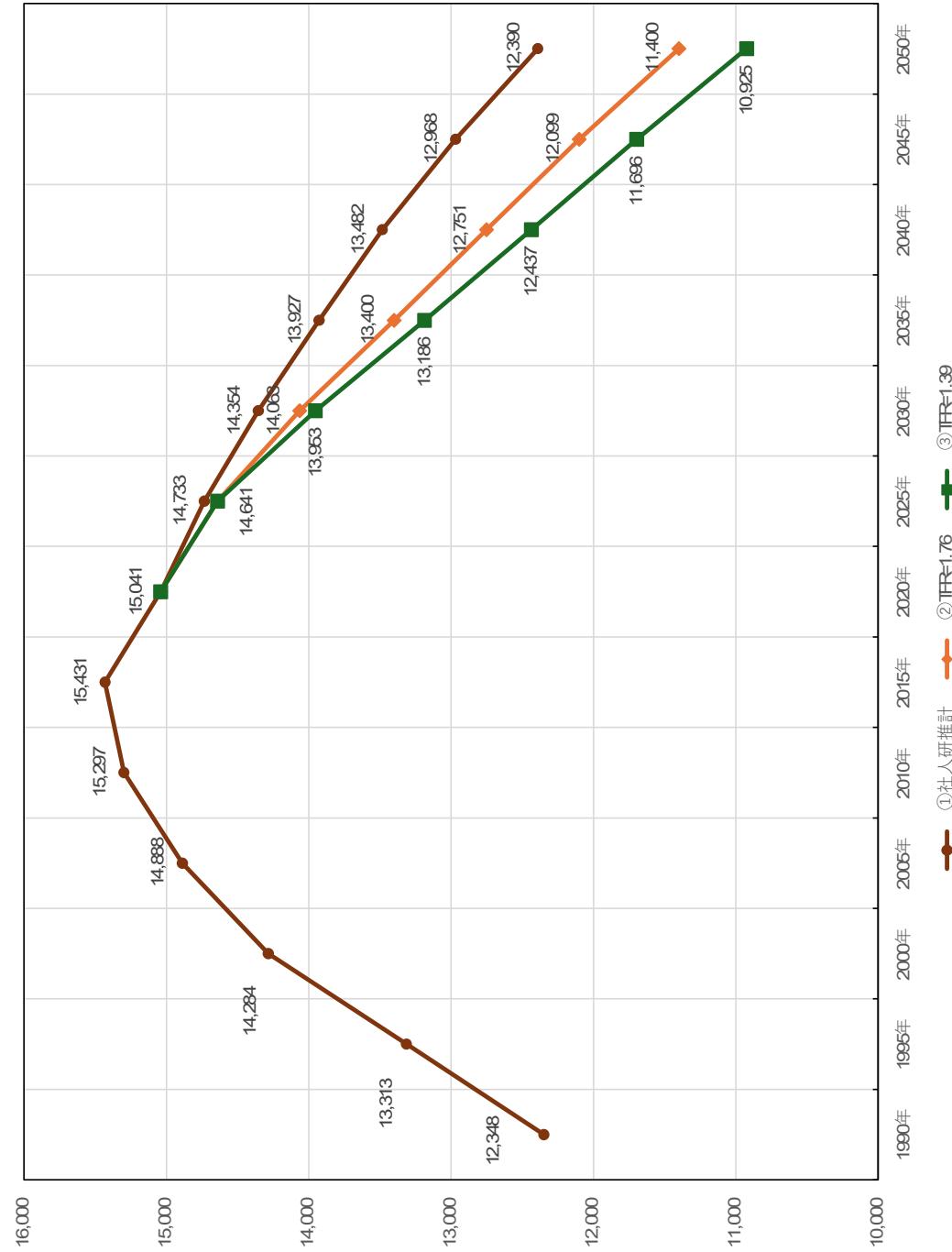
据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
5年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	
5年超 6年以内	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%
6年超 7年以内	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%
7年超 8年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%
8年超 9年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
9年超 10年以内	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
10年超 11年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%
11年超 12年以内	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%
12年超 13年以内	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
13年超 14年以内	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%
14年超 15年以内	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%
15年超 16年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
16年超 17年以内	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
17年超 18年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%
18年超 19年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%
19年超 20年以内	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
20年超 21年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%
21年超 22年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
22年超 23年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%
23年超 24年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
24年超 25年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
25年超 26年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%
26年超 27年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
27年超 28年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%	2.8%
28年超 29年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
29年超 30年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%
30年超 31年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
31年超 32年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
32年超 33年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
33年超 34年以内	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%
34年超 35年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
35年超 36年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
36年超 37年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.1%
37年超 38年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
38年超 39年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
39年超 40年以内	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%

出典：財務省 HP

【行政人口】

次ページに、行政人口の根拠資料を示します。

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	備考
①社人研推計	12,348	13,313	14,284	14,888	15,297	15,431	15,041	14,733	14,354	13,927	13,482	12,968	12,390	
②TFR=1.76							15,041	14,641	14,063	13,400	12,751	12,099	11,400	採用
③TFR=1.39							15,041	14,641	13,953	13,186	12,437	11,696	10,925	



パターン2（合計特殊出生率1.76、純移動率2015～2025平均）

○将来の男女、年齢5階級別人口

	実績	推計					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数							
計	15,041	14,641	14,063	13,400	12,751	12,099	11,400
0～4歳	611	517	527	462	441	420	375
5～9歳	719	649	548	558	489	467	444
10～14歳	777	730	654	552	563	493	470
15～19歳	792	779	696	625	528	537	471
20～24歳	628	675	635	566	511	432	439
25～29歳	588	492	563	532	476	427	360
30～34歳	764	577	505	578	546	489	438
35～39歳	947	790	598	523	598	566	507
40～44歳	975	958	787	595	521	596	563
45～49歳	1,115	977	952	782	592	518	593
50～54歳	1,022	1,111	965	940	773	585	512
55～59歳	981	1,019	1,110	964	940	774	585
60～64歳	845	972	1,007	1,098	955	931	767
65～69歳	1,005	825	946	982	1,072	934	911
70～74歳	1,041	967	784	901	937	1,025	895
75～79歳	779	976	882	718	829	865	949
80～84歳	664	692	852	777	638	742	778
85～89歳	441	504	504	634	588	490	578
90～94歳	263	268	357	365	471	447	380
95歳～	84	163	192	248	284	364	385

年度		行政人口 (人)	備考
西暦	和暦		
2019	R1	15,417	実績
2020	R2	15,362	実績
2021	R3	15,267	実績
2022	R4	15,108	実績
2023	R5	15,081	実績
2024	R6	14,959	実績
2025	R7	14,641	推定
2026	R8	14,565	補完
2027	R9	14,489	補完
2028	R10	14,413	補完
2029	R11	14,337	補完
2030	R12	14,063	推定
2031	R13	13,978	補完
2032	R14	13,893	補完
2033	R15	13,808	補完
2034	R16	13,723	補完
2035	R17	13,400	推定
2036	R18	13,311	補完
2037	R19	13,222	補完
2038	R20	13,133	補完
2039	R21	13,044	補完
2040	R22	12,751	推定
2041	R23	12,648	補完
2042	R24	12,545	補完
2043	R25	12,442	補完
2044	R26	12,339	補完
2045	R27	12,099	推定
2046	R28	11,983	補完
2047	R29	11,867	補完
2048	R30	11,751	補完
2049	R31	11,635	補完
2050	R32	11,400	推定
2051	R33	11,273	補完
2052	R34	11,146	補完
2053	R35	11,019	補完
2054	R36	10,892	補完
2055	R37	10,663	推定
2056	R38	10,524	補完
2057	R39	10,385	補完
2058	R40	10,246	補完
2059	R41	10,107	補完
2060	R42	9,889	推定
2061	R43	9,745	補完
2062	R44	9,601	補完
2063	R45	9,457	補完
2064	R46	9,313	補完
2065	R47	9,112	推定
2066	R48	8,971	補完
2067	R49	8,830	補完
2068	R50	8,689	補完
2069	R51	8,548	補完
2070	R52	8,342	推定

4-2. 収益的収入

(1) 営業収益

1) 給水収益

給水収益の予測は表 4-2-1 に示すとおりです。

将来の給水収益は、直近 3 年間（令和 4(2022) 年度から令和 6(2024) 年度）の給水収益の平均値に年間有収水量の予測値を乗じて求めました。

なお、表中の数値は、「投資財政計画（収益的収支）」（P. 4-31）を参照しています。
(以降同様)

表 4-2-1. 給水収益

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	266,877	決算(実績)
令和5(2023)年度	269,055	〃
令和6(2024)年度	271,244	〃
令和7(2025)年度	289,878	本年度（予測）
令和8(2026)年度	291,673	計画(予測)
令和9(2027)年度	292,087	〃
令和10(2028)年度	292,501	〃
令和11(2029)年度	292,915	〃
令和12(2030)年度	293,467	〃
令和13(2031)年度	293,743	〃
令和14(2032)年度	294,020	〃
令和15(2033)年度	294,158	〃
令和16(2034)年度	294,296	〃
令和17(2035)年度	294,572	〃

2) その他営業収益

その他営業収益（材料売却収益、手数料、雑収益等）の予測は表 4-2-2 に示すとおりです。

令和 7(2025) 年度以降のその他営業収益は、直近 3 年間（令和 4(2022) 年度から令和 6(2024) 年度）のその他営業収益の平均値としています。

表 4-2-2. その他営業収益

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022) 年度	1,195	決算(実績)
令和5(2023) 年度	1,244	〃
令和6(2024) 年度	1,202	〃
令和7(2025) 年度	1,214	本年度(予測)
令和8(2026) 年度	1,214	計画(予測)
令和9(2027) 年度	1,214	〃
令和10(2028) 年度	1,214	〃
令和11(2029) 年度	1,214	〃
令和12(2030) 年度	1,214	〃
令和13(2031) 年度	1,214	〃
令和14(2032) 年度	1,214	〃
令和15(2033) 年度	1,214	〃
令和16(2034) 年度	1,214	〃
令和17(2035) 年度	1,214	〃

(2) 営業外収益

1) 他会計補助金

他会計補助金は、水道事業の安定のために一般会計から負担する金額です。

総務省で定められている繰り出し基準に該当するものを「基準内」、それ以外を「基準外」として整理しました。

他会計補助金は、直近の令和 6(2024) 年度の総費用（収益的支出）に対する繰入実績の割合を求め、そこに各年度の総費用の予測値を乗じて求めますが、玉城町水道事業では、一般会計からの繰入金は 0 としています。

表 4-2-3. 他会計補助金

年 度	金額(千円)		備 考
	水道事業		
令和4(2022) 年度	基準内	0	決算(実績)
	基準外	0	
	合計	0	
令和5(2023) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和6(2024) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和7(2025) 年度	基準内	0	本年度(予測)
	基準外	0	
	合計	0	
令和8(2026) 年度	基準内	0	計画(予測)
	基準外	0	
	合計	0	
令和9(2027) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和10(2028) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和11(2029) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和12(2030) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和13(2031) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和14(2032) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和15(2033) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和16(2034) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和17(2035) 年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	

2) 長期前受金戻入

長期前受金戻入とは、減価償却が取得経費を使用期間全体に割り振る一方、その財源（国庫補助金、工事負担金など）を収益として割り振ることです。長期前受金戻入は、あくまでも帳簿上の処理で、実際の現金処理はありません。

長期前受金戻入の予測は表 4-2-4 に示すとおりです。

令和 7(2025)年度以降の長期前受金戻入額は、過年度までに取得した資産に係るものと、将来予定する建設改良費等の見通しを考慮して試算しました。

表 4-2-4. 長期前受金戻入

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	19,745	決算(実績)
令和5(2023)年度	19,259	〃
令和6(2024)年度	19,080	〃
令和7(2025)年度	7,908	本年度(予測)
令和8(2026)年度	7,993	計画(予測)
令和9(2027)年度	8,080	〃
令和10(2028)年度	8,168	〃
令和11(2029)年度	8,259	〃
令和12(2030)年度	8,228	〃
令和13(2031)年度	8,254	〃
令和14(2032)年度	8,350	〃
令和15(2033)年度	8,447	〃
令和16(2034)年度	8,547	〃
令和17(2035)年度	8,648	〃

3) その他営業外収益

その他営業外収益（利子、消費税還付金、雑入）の予測は表 4-2-5 に示すとおりです。

令和 7(2025) 年度以降のその他営業外収益は、直近 3 年間（令和 4(2022) 年度から令和 6(2024) 年度）のその他営業外収益の平均値としています。

表 4-2-5. その他営業外収益

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022) 年度	268	決算(実績)
令和5(2023) 年度	1,203	〃
令和6(2024) 年度	1,480	〃
令和7(2025) 年度	736	本年度(予測)
令和8(2026) 年度	736	計画(予測)
令和9(2027) 年度	736	〃
令和10(2028) 年度	736	〃
令和11(2029) 年度	736	〃
令和12(2030) 年度	736	〃
令和13(2031) 年度	736	〃
令和14(2032) 年度	736	〃
令和15(2033) 年度	736	〃
令和16(2034) 年度	736	〃
令和17(2035) 年度	736	〃

4-3. 収益的支出

(1) 営業費用

1) 職員給与費

職員給与費は、基本給（給料、地域手当、扶養手当等）、退職給付金、その他で構成されています。

職員は令和7年度現在6人であり、令和8年度以降も6人とします。令和7(2025)年度以降の基本給およびその他は、前年度の予測値に、人件費上昇率を考慮して求めます。なお、人件費上昇率は、物価上昇率と同様としています。

表 4-3-1. 職員給与費

年 度	金額(千円)		備 考
	水道事業		
令和4(2022)年度	基本給	17,848	決算(実績)
	退職給付費	0	
	その他	15,362	
	合計	33,210	
令和5(2023)年度	基本給	14,367	〃
	退職給付費	0	
	その他	11,775	
	合計	26,142	
令和6(2024)年度	基本給	15,430	〃
	退職給付費	0	
	その他	13,332	
	合計	28,762	
令和7(2025)年度	基本給	21,602	本年度(予測)
	退職給付費	0	
	その他	18,331	
	合計	39,933	
令和8(2026)年度	基本給	18,849	計画(予測)
	退職給付費	0	
	その他	15,995	
	合計	34,844	
令和9(2027)年度	基本給	19,226	〃
	退職給付費	0	
	その他	16,315	
	合計	35,541	
令和10(2028)年度	基本給	19,611	〃
	退職給付費	0	
	その他	16,641	
	合計	36,252	
令和11(2029)年度	基本給	20,003	〃
	退職給付費	0	
	その他	16,974	
	合計	36,977	
令和12(2030)年度	基本給	20,403	〃
	退職給付費	0	
	その他	17,313	
	合計	37,716	
令和13(2031)年度	基本給	20,811	〃
	退職給付費	0	
	その他	17,659	
	合計	38,470	
令和14(2032)年度	基本給	21,228	〃
	退職給付費	0	
	その他	18,013	
	合計	39,241	
令和15(2033)年度	基本給	21,652	〃
	退職給付費	0	
	その他	18,373	
	合計	40,025	
令和16(2034)年度	基本給	22,085	〃
	退職給付費	0	
	その他	18,740	
	合計	40,825	
令和17(2035)年度	基本給	22,527	〃
	退職給付費	0	
	その他	19,115	
	合計	41,642	

2) 経費

経費は、動力費、修繕費、材料費、その他で構成されています。

令和 7(2025)年度以降の各経費は、直近 3 年間(令和 4(2022)年度から令和 6(2024 年度))の平均金額を有収水量の直近 3 年間(令和 4(2022)年度から令和 6(2024)年度)平均値で除したものに年間有収水量の予測値を乗じて算出します。また、前年度の予測値に物価上昇率(令和 7 年度 : +2.7%、令和 8 年度 : +1.8%、令和 9 年度以降 : +2.0%)を考慮して求めます。

表 4-3-2. 経費

年 度	金額(千円)		備 考
	水道事業		
令和4(2022)年度	動力費	29,647	決算(実績)
	修繕費	19,444	
	材料費	0	
	その他	50,117	
	合計	99,208	
令和5(2023)年度	動力費	24,756	〃
	修繕費	11,975	
	材料費	0	
	その他	50,733	
	合計	87,464	
令和6(2024)年度	動力費	27,190	〃
	修繕費	15,650	
	材料費	0	
	その他	56,372	
	合計	99,212	
令和7(2025)年度	動力費	30,094	本年度(予測)
	修繕費	17,360	
	材料費	0	
	その他	43,536	
	合計	90,990	
令和8(2026)年度	動力費	28,875	計画(予測)
	修繕費	16,657	
	材料費	0	
	その他	41,773	
	合計	87,305	
令和9(2027)年度	動力費	31,486	〃
	修繕費	18,164	
	材料費	0	
	その他	45,550	
	合計	95,200	
令和10(2028)年度	動力費	32,161	〃
	修繕費	18,553	
	材料費	0	
	その他	46,527	
	合計	97,241	
令和11(2029)年度	動力費	32,851	〃
	修繕費	18,951	
	材料費	0	
	その他	47,525	
	合計	99,327	
令和12(2030)年度	動力費	33,571	〃
	修繕費	19,366	
	材料費	0	
	その他	48,567	
	合計	101,504	
令和13(2031)年度	動力費	34,275	〃
	修繕費	19,772	
	材料費	0	
	その他	49,585	
	合計	103,632	
令和14(2032)年度	動力費	34,993	〃
	修繕費	20,187	
	材料費	0	
	その他	50,624	
	合計	105,804	
令和15(2033)年度	動力費	35,710	〃
	修繕費	20,600	
	材料費	0	
	その他	51,661	
	合計	107,971	
令和16(2034)年度	動力費	36,441	〃
	修繕費	21,022	
	材料費	0	
	その他	52,719	
	合計	110,182	
令和17(2035)年度	動力費	37,205	〃
	修繕費	21,463	
	材料費	0	
	その他	53,824	
	合計	112,492	

3) 減価償却費

減価償却費とは、固定資産の取得原価を利用する各年度の費用として割り当て、投下資本を回収する会計処理のことと言います。

減価償却費の予測は表 4-3-3 に示すとおりです。

令和 7(2025) 年度以降の減価償却費は、過年度までに取得した資産に係るものと、将来予定する建設改良費等の見通しを考慮して試算しました。

表 4-3-3. 減価償却費

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022) 年度	114,614	決算(実績)
令和5(2023) 年度	114,796	〃
令和6(2024) 年度	125,812	〃
令和7(2025) 年度	110,216	本年度(予測)
令和8(2026) 年度	103,032	計画(予測)
令和9(2027) 年度	100,501	〃
令和10(2028) 年度	99,124	〃
令和11(2029) 年度	100,016	〃
令和12(2030) 年度	100,418	〃
令和13(2031) 年度	101,233	〃
令和14(2032) 年度	101,904	〃
令和15(2033) 年度	102,956	〃
令和16(2034) 年度	103,730	〃
令和17(2035) 年度	103,936	〃

(2) 営業外費用

1) 支払利息

支払利息は、「公債費」（利子）を計上し、企業債償還計画における「償還利子」分を計上します。

表4-3-4. 支払利息

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	7,104	決算(実績)
令和5(2023)年度	8,301	〃
令和6(2024)年度	8,549	〃
令和7(2025)年度	8,150	本年度(予測)
令和8(2026)年度	7,833	計画(予測)
令和9(2027)年度	7,510	〃
令和10(2028)年度	7,181	〃
令和11(2029)年度	6,846	〃
令和12(2030)年度	6,506	〃
令和13(2031)年度	6,160	〃
令和14(2032)年度	5,807	〃
令和15(2033)年度	5,449	〃
令和16(2034)年度	5,084	〃
令和17(2035)年度	4,712	〃

4-4. 資本的収入

建設改良費の財源となる企業債、他会計補助金、国庫補助金、工事負担金の予測を行います。

玉城町水道事業では、山岡水源地管理棟（RC造）について、着水井の耐震化および浸水想定への対応による建て替えを想定していますが、現時点において具体的な建て替え時期は未定です。このため、計画期間の最終年度である令和17（2035）年度に、想定建て替え費用として20億円を建設改良費に計上します。

また、管理棟の建て替え以外に大規模な投資は見込んでいないことから、通常の建設改良費については、令和7（2025）年度予算額である65,002千円を基準とし、これに物価上昇率を考慮した金額を計上します。

（物価上昇率：令和7年度：+2.7% 令和8年度：+1.8% 令和9年度：+2.0%）

建設改良費の財源は、国庫補助金、企業債、工事負担金、他会計負担金およびその他財源（給水収益など）で構成されますが、通常の建設改良費については、国庫補助金、企業債および他会計負担金は見込みず、工事負担金およびその他財源（給水収益など）により賄うものとします。なお、工事負担金については、過去の実績を踏まえ、建設改良費の8%と設定します。

一方、山岡水源池管理棟の建て替えに係る建設改良費については、企業債を主な財源とし、建設改良費のおおむね50%に相当する10億円を企業債発行額として見込みます。

表 4-4-1. 建設改良費およびその財源

年度		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
建設 改 良 費 (千円)	維持管理費 改革更新費	224,588	85,709	59,526	65,002	66,172	67,495	68,845	70,222	71,626	73,059	74,520	76,010
	浄水場建屋 改築費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	224,588	85,709	59,526	65,002	66,172	67,495	68,845	70,222	71,626	73,059	74,520	76,010
財 源 (千円)	国庫補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債	150,000	59,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理費等 に対する比率	0.668	0.688	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事負担金	6,823	7,464	4,647	5,218	5,294	5,400	5,508	5,618	5,730	5,845	5,962	6,081
	維持管理費等 に対する比率	0.030	0.087	0.078	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
	他会計負担金	0	387	0	550	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源 (給水収益など)	67,765	18,858	54,879	59,234	60,878	62,095	63,337	64,604	65,896	67,214	68,558	69,929

年度		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045
		R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27
建設 改 良 費 (千円)	維持管理費 改革更新費	77,530	79,081	80,663	82,276	83,922	85,600	87,312	89,058	90,839	92,656	94,509	96,399
	浄水場建屋 改築費	0	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	77,530	2,079,081	80,663	82,276	83,922	85,600	87,312	89,058	90,839	92,656	94,509	96,399
財 源 (千円)	国庫補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理費等 に対する比率	—	0.500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事負担金	6,202	6,326	6,453	6,582	6,714	6,848	6,985	7,125	7,267	7,412	7,561	7,712
	維持管理費等 に対する比率	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源	71,328	1,072,755	74,210	75,694	77,208	78,752	80,327	81,933	83,572	85,244	86,948	88,687

年度		2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
		R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
建設 改 良 費 (千円)	維持管理費 改革更新費	98,327	100,294	102,300	104,346	106,433	108,562	110,733	112,948	115,207	117,511
	浄水場建屋 改築費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	98,327	100,294	102,300	104,346	106,433	108,562	110,733	112,948	115,207	117,511
財 源 (千円)	国庫補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理費等 に対する比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事負担金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
	維持管理費等 に対する比率	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源	90,461	92,270	94,116	95,998	97,918	99,877	101,874	103,912	105,990	108,110

(1)企業債、国庫補助金、工事負担金

企業債、国庫補助金、工事負担金の予測は表 4-4-2、表 4-4-3、表 4-4-4 に示すとおりです。

なお、表中の数値は、「投資・財政計画（資本的収支）」（P. 4-31）を参照しています。
(以降同様)

表 4-4-2. 企業債

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	150,000	決算(実績)
令和5(2023)年度	59,000	〃
令和6(2024)年度	0	〃
令和7(2025)年度	0	本年度(予測)
令和8(2026)年度	0	計画(予測)
令和9(2027)年度	0	〃
令和10(2028)年度	0	〃
令和11(2029)年度	0	〃
令和12(2030)年度	0	〃
令和13(2031)年度	0	〃
令和14(2032)年度	0	〃
令和15(2033)年度	0	〃
令和16(2034)年度	0	〃
令和17(2035)年度	1,000,000	〃

表 4-4-3. 国庫補助金

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	0	決算(実績)
令和5(2023)年度	0	〃
令和6(2024)年度	0	〃
令和7(2025)年度	0	本年度(予測)
令和8(2026)年度	0	計画(予測)
令和9(2027)年度	0	〃
令和10(2028)年度	0	〃
令和11(2029)年度	0	〃
令和12(2030)年度	0	〃
令和13(2031)年度	0	〃
令和14(2032)年度	0	〃
令和15(2033)年度	0	〃
令和16(2034)年度	0	〃
令和17(2035)年度	0	〃

表 4-4-4. 工事負担金

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	6,823	決算(実績)
令和5(2023)年度	7,464	〃
令和6(2024)年度	4,647	〃
令和7(2025)年度	5,218	本年度(予測)
令和8(2026)年度	5,294	計画(予測)
令和9(2027)年度	5,400	〃
令和10(2028)年度	5,508	〃
令和11(2029)年度	5,618	〃
令和12(2030)年度	5,730	〃
令和13(2031)年度	5,845	〃
令和14(2032)年度	5,962	〃
令和15(2033)年度	6,081	〃
令和16(2034)年度	6,202	〃
令和17(2035)年度	6,326	〃

(2) 他会計補助金

他会計補助金は、水道事業の安定のために一般会計から負担する金額です。

総務省で定められている繰り出し基準に該当するものを「基準内」、それ以外を「基準外」として整理しました。

他会計補助金は、直近3年間（令和4(2022)年度から令和6(2024)年度）の総費用（収益的支出）に対する繰入実績の割合の平均値を求め、そこに各年度の総費用の予測値を乗じて求めますが、玉城町水道事業では、一般会計からの繰入金は0としています。

表 4-4-5. 他会計補助金

年 度	金額(千円)		備 考
	水道事業		
令和4(2022)年度	基準内	0	決算(実績)
	基準外	0	
	合計	0	
令和5(2023)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和6(2024)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和7(2025)年度	基準内	0	本年度(予測)
	基準外	0	
	合計	0	
令和8(2026)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和9(2027)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和10(2028)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和11(2029)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和12(2030)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和13(2031)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和14(2032)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和15(2033)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和16(2034)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	
令和17(2035)年度	基準内	0	〃
	基準外	0	
	合計	0	

4-5. 資本的支出

建設改良費および企業債償還金の予測を行います。

予測に関しては、「表 4-4-1. 建設改良費およびその財源」でとりまとめた値を採用しています。

(1) 建設改良費

建設改良費の予測は表 4-5-1 に示すとおりです。

表 4-5-1. 建設改良費

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	224,588	決算(実績)
令和5(2023)年度	85,709	〃
令和6(2024)年度	59,526	〃
令和7(2025)年度	65,002	本年度(予測)
令和8(2026)年度	66,172	計画(予測)
令和9(2027)年度	67,495	〃
令和10(2028)年度	68,845	〃
令和11(2029)年度	70,222	〃
令和12(2030)年度	71,626	〃
令和13(2031)年度	73,059	〃
令和14(2032)年度	74,520	〃
令和15(2033)年度	76,010	〃
令和16(2034)年度	77,530	〃
令和17(2035)年度	2,079,081	〃

(2) 企業債償還金

企業債償還金の予測は表 4-5-2 に示すとおりです。

表 4-5-2. 企業債償還金

年 度	金額(千円)	備 考
	水道事業	
令和4(2022)年度	51,262	決算(実績)
令和5(2023)年度	54,902	〃
令和6(2024)年度	32,064	〃
令和7(2025)年度	20,966	本年度(予測)
令和8(2026)年度	21,283	計画(予測)
令和9(2027)年度	21,606	〃
令和10(2028)年度	21,935	〃
令和11(2029)年度	22,270	〃
令和12(2030)年度	22,610	〃
令和13(2031)年度	22,956	〃
令和14(2032)年度	23,309	〃
令和15(2033)年度	23,667	〃
令和16(2034)年度	24,032	〃
令和17(2035)年度	24,403	〃

4-6. 補填財源

次ページ以降に、補填財源の計算根拠を示します。

表4-6-1. 補填財源計算書1/2

年度		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
不足額	資本的収支不足額(千円)	119,231	74,017	92,157	80,750	82,161	83,701	85,272	86,874	88,506	90,170	91,867	93,596	95,360	1,097,158	109,743	111,106	111,539
補填財源使用可能額	利益 剰余金	繰越利益 剰余金 (千円)	17,372	24	1,487	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純損益 (千円)	33,890	54,878	30,577	50,447	68,602	63,365	62,821	59,958	57,501	54,452	51,564	48,154	44,972	42,388	-25,427	-28,663	-31,610
	合計(千円)	51,262	54,902	32,064	50,447	68,602	63,365	62,821	59,958	57,501	54,452	51,564	48,154	44,972	42,388	-25,427	-28,663	-31,610
	損益 勘定 留保 資金	過年度損益 勘定留保 資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費 (千円)	114,614	114,796	125,812	110,216	103,032	100,501	99,124	100,016	100,418	101,233	101,904	102,956	103,730	103,936	137,225	137,511	137,520
	長期前受金 戻入(千円)	-19,745	-19,259	-19,080	-7,908	-7,993	-8,080	-8,168	-8,259	-8,228	-8,254	-8,350	-8,447	-8,547	-8,648	-8,752	-8,858	-8,965
	合計(千円)	94,869	95,537	106,732	102,308	95,039	92,421	90,956	91,757	92,190	92,979	93,554	94,509	95,183	95,288	128,473	128,653	128,555
	消費税資本的収支 調整額(千円)	19,796	7,113	4,989	5,435	5,534	5,645	5,758	5,873	5,991	6,110	6,233	6,357	6,484	188,432	6,746	6,881	7,019
	合計(千円)	165,927	157,552	143,785	158,190	169,175	161,431	159,535	157,588	155,682	153,541	151,351	149,020	146,639	326,108	109,792	106,871	103,964
	利益 剰余金	繰越利益 剰余金 (千円)	17,372	24	1,487	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源使用額	当年度純損益 (千円)	33,890	54,878	30,577	50,447	68,602	63,365	62,821	59,958	57,501	54,452	51,564	48,154	44,972	42,388	-25,427	-28,663	-31,610
	合計(千円)	51,262	54,902	32,064	50,447	68,602	63,365	62,821	59,958	57,501	54,452	51,564	48,154	44,972	42,388	-25,427	-28,663	-31,610
	損益 勘定 留保 資金	過年度損益 勘定留保 資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費 (千円)	67,918	31,261	74,184	32,776	16,018	22,771	24,861	29,302	33,242	37,862	42,420	47,532	52,451	103,936	137,176	137,511	137,520
	長期前受金 戻入(千円)	-19,745	-19,259	-19,080	-7,908	-7,993	-8,080	-8,168	-8,259	-8,228	-8,254	-8,350	-8,447	-8,547	-8,648	-8,752	-8,858	-8,965
	合計(千円)	48,173	12,002	55,104	24,868	8,025	14,691	16,693	21,043	25,014	29,608	34,070	39,085	43,904	95,288	128,424	128,653	128,555
	消費税資本的収支 調整額(千円)	19,796	7,113	4,989	5,435	5,534	5,645	5,758	5,873	5,991	6,110	6,233	6,357	6,484	188,432	6,746	6,881	7,019
	合計(千円)	119,231	74,017	92,157	80,750	82,161	83,701	85,272	86,874	88,506	90,170	91,867	93,596	95,360	326,108	109,743	106,871	103,964
	資金残高	46,696	83,535	51,628	77,440	87,014	77,730	74,263	70,714	67,176	63,371	59,484	55,424	51,279	0	49	0	0
	補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	771,050	0	4,235	7,575

表4-6-1. 補填財源計算書2/2

年度		2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
		R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
不足額	資本的収支 不足額(千円)	112,098	109,722	108,926	111,162	113,448	115,784	118,171	120,613	123,107	125,659	128,267	130,932	133,658	136,443	139,292	142,205	145,183
補填財源使用可能額	利益 剰余金	繰越利益 剰余金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純損益 (千円)	-35,049	-37,545	-41,014	-44,616	-45,599	-47,177	-49,491	-52,258	-55,192	-58,815	-60,960	-61,396	-61,387	-61,051	-63,548	-66,442	-68,053
	合計(千円)	-35,049	-37,545	-41,014	-44,616	-45,599	-47,177	-49,491	-52,258	-55,192	-58,815	-60,960	-61,396	-61,387	-61,051	-63,548	-66,442	-68,053
	損益 勘定 留保 資金	過年度損益 勘定留保 資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費 (千円)	137,930	137,121	137,317	137,719	135,458	133,678	132,668	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551
	長期前受金 戻入(千円)	-9,074	-9,009	-9,123	-9,240	-9,359	-9,480	-9,604	-9,730	-9,859	-9,990	-10,124	-10,261	-10,400	-10,388	-10,525	-10,670	-10,432
	合計(千円)	128,856	128,112	128,194	128,479	126,099	124,198	123,064	122,340	121,523	121,359	119,678	116,251	112,405	108,189	106,701	105,573	103,119
	消費税資本的収支 調整額(千円)	7,159	7,302	7,448	7,597	7,749	7,904	8,062	8,224	8,388	8,556	8,727	8,902	9,080	9,261	9,447	9,635	9,828
	合計(千円)	100,966	97,869	94,628	91,460	88,249	84,925	81,635	78,305	74,719	71,100	67,445	63,757	60,097	56,400	52,599	48,766	44,894
	利益 剰余金	繰越利益 剰余金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源使用額	当年度純損益 (千円)	-35,049	-37,545	-41,014	-44,616	-45,599	-47,177	-49,491	-52,258	-55,192	-58,815	-60,960	-61,396	-61,387	-61,051	-63,548	-66,442	-68,053
	合計(千円)	-35,049	-37,545	-41,014	-44,616	-45,599	-47,177	-49,491	-52,258	-55,192	-58,815	-60,960	-61,396	-61,387	-61,051	-63,548	-66,442	-68,053
	損益 勘定 留保 資金	過年度損益 勘定留保 資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費 (千円)	137,930	137,121	137,317	137,719	135,458	133,678	132,668	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551
	長期前受金 戻入(千円)	-9,074	-9,009	-9,123	-9,240	-9,359	-9,480	-9,604	-9,730	-9,859	-9,990	-10,124	-10,261	-10,400	-10,388	-10,525	-10,670	-10,432
	合計(千円)	128,856	128,112	128,194	128,479	126,099	124,198	123,064	122,340	121,523	121,359	119,678	116,251	112,405	108,189	106,701	105,573	103,119
	消費税資本的収支 調整額(千円)	7,159	7,302	7,448	7,597	7,749	7,904	8,062	8,224	8,388	8,556	8,727	8,902	9,080	9,261	9,447	9,635	9,828
	合計(千円)	100,966	97,869	94,628	91,460	88,249	84,925	81,635	78,305	74,719	71,100	67,445	63,757	60,097	56,400	52,599	48,766	44,894
	資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補填財源不足額	11,132	11,853	14,298	19,702	25,199	30,859	36,536	42,308	48,388	54,559	60,822	67,175	73,561	80,043	86,693	93,439	100,289

4-7. 収支計画

次ページ以降に、玉城町水道事業の収支計画を添付します。

投資・財政計画(収益の収支)		手入力	手入力	手入力	手入力	(単位:千円)																			
年 度		2022年度 (決算)	2023年度 (決算)	2024年度 (決算)	2025年度 (本年度)	2026年度 (将来予測)	2027年度 (将来予測)	2028年度 (将来予測)	2029年度 (将来予測)	2030年度 (将来予測)	2031年度 (将来予測)	2032年度 (将来予測)	2033年度 (将来予測)	2034年度 (将来予測)	2035年度 (将来予測)	2036年度 (将来予測)	2037年度 (将来予測)	2038年度 (将来予測)	2039年度 (将来予測)	2040年度 (将来予測)	2041年度 (将来予測)	2042年度 (将来予測)	2043年度 (将来予測)	2044年度 (将来予測)	2045年度 (将来予測)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	268,072	270,299	272,446	291,092	292,887	293,301	293,715	294,129	294,681	294,957	295,372	295,510	295,786	295,924	295,510	295,234	294,681	294,405	293,715	293,025	292,197	291,507		
	(1) 給 水 収 益	266,877	269,055	271,244	289,878	291,673	292,087	292,501	292,915	293,467	293,743	294,020	294,158	294,296	294,572	294,710	294,296	294,020	293,743	293,467	293,191	292,501	291,811	290,983	290,293
	(2) そ の 他	1,195	1,244	1,202	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	
	2. 営 業 外 収 益	20,013	20,462	20,560	8,644	8,729	8,816	8,904	8,995	8,964	8,990	9,086	9,183	9,283	9,384	9,488	9,594	9,701	9,810	9,976	10,095	10,216	10,340		
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	※ 非 表 示 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	※ 非 表 示 基 準 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	19,745	19,259	19,080	7,908	7,993	8,080	8,168	8,259	8,228	8,254	8,350	8,447	8,547	8,648	8,752	8,858	8,965	9,074	9,009	9,123	9,240	9,359	9,480	9,604
	(3) そ の 他	268	1,203	1,480	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736
収 益 的 収 入	収 入 計 (C)	288,085	290,761	293,006	299,736	301,616	302,117	303,124	303,645	303,947	304,320	304,555	304,793	305,170	305,412	305,767	304,935	304,767	304,426	304,264	303,120	302,413	301,847		
	1. 営 業 費 用	247,032	228,402	253,786	241,139	225,181	231,242	232,617	236,320	239,638	243,355	246,949	250,952	254,737	258,070	294,494	297,762	300,864	304,427	306,831	310,302	313,860	314,814	316,243	318,564
	(1) 職 員 給 与 費	33,210	26,142	28,762	39,933	34,844	35,541	36,977	37,716	38,470	39,241	40,025	40,825	41,642	42,474	43,324	44,191	45,075	45,976	46,896	47,833	48,790	49,766	50,761	
	基 本 賃 給 費	17,848	14,367	15,430	21,602	18,849	19,226	20,003	20,403	20,811	21,228	21,652	22,085	22,527	22,977	23,437	23,906	24,384	24,871	25,369	25,876	26,394	26,922	27,460	
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	15,362	11,775	13,332	18,331	15,995	16,315	16,641	16,974	17,313	17,659	18,013	18,373	18,740	19,115	19,497	19,887	20,285	20,691	21,105	21,527	21,957	22,396	22,844	23,301
	(2) 経 動 力 費	99,208	87,464	99,212	90,990	87,305	95,200	97,241	99,327	101,504	103,632	105,804	107,971	110,182	112,492	114,795	116,927	119,153	121,422	123,734	126,089	128,308	130,566	132,799	135,135
	修 繕 費	29,647	24,756	27,190	30,094	28,875	31,486	32,161	32,851	33,571	34,275	34,993	35,710	36,441	37,205	37,967	38,672	39,408	40,159	40,923	41,702	42,436	43,183	43,922	44,694
	材 料 費	19,444	11,975	15,650	17,360	16,657	18,164	18,951	19,366	19,772	20,187	20,600	21,022	21,463	21,902	22,309	22,734	23,166	23,608	24,057	24,480	24,911	25,337	25,783	
	そ の 他	50,117	50,733	56,372	43,536	41,773	45,550	46,527	47,525	48,567	49,585	50,624	51,661	52,719	53,824	54,926	55,946	57,011	58,097	59,203	60,330	61,392	62,472	63,540	64,658
	(3) 減 債 償 却 費	114,614	114,796	125,812	110,216	103,032	100,501	99,124	100,016	100,418	101,233	101,904	102,956	103,730	103,936	137,225	137,511	137,520	137,930	137,121	137,317	137,719	135,458	133,678	132,668
支 出	2. 営 業 外 費 用	7,135	8,337	8,614	8,150	7,833	7,510	7,181	6,846	6,506	6,160	5,807	5,449	5,084	4,712	36,345	36,005	35,681	35,389	35,140	34,976	34,447	33,905	33,347	32,774
	(1) 支 払 利 息	7,104	8,301	8,549	8,150	7,833	7,510	7,181	6,846	6,506	6,160	5,807	5,449	5,084	4,712	36,345	36,005	35,681	35,389	35,140	34,976	34,447	33,905	33,347	32,774
	(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) そ の 他	31	36	65	—	—																			

投資・財政計画（収益の収支）

年 度		2046年度 (将来予測)	2047年度 (将来予測)	2048年度 (将来予測)	2049年度 (将来予測)	2050年度 (将来予測)	2051年度 (将来予測)	2052年度 (将来予測)	2053年度 (将来予測)	2054年度 (将来予測)	2055年度 (将来予測)
区 分		(単位:千円)									
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	290,816	289,712	288,608	287,503	286,399	285,433	284,467	283,362	282,258	281,154
	(1) 給 水 収 益	289,602	288,498	287,394	286,289	285,185	284,219	283,253	282,148	281,044	279,940
	(2) そ の 他	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214
	2. 営 業 外 収 益	10,466	10,595	10,726	10,860	10,997	11,136	11,124	11,261	11,406	11,168
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,730	9,859	9,990	10,124	10,261	10,400	10,388	10,525	10,670	10,432
	(3) そ の 他	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	301,282	300,307	299,334	298,363	297,396	296,569	295,591	294,623	293,664	292,322
	1. 営 業 費 用	321,355	323,919	327,191	329,004	329,129	328,968	328,348	330,590	333,259	334,281
	(1) 職 員 給 与 費	51,776	52,812	53,868	54,946	56,044	57,165	58,309	59,475	60,664	61,878
	基 本 給 付 費	28,009	28,569	29,141	29,724	30,318	30,924	31,543	32,174	33,474	—
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	23,767	24,243	24,727	25,222	25,726	26,241	26,766	27,301	27,847	28,404
	(2) 経 動 費	137,509	139,725	141,974	144,256	146,573	148,998	151,462	153,889	156,352	158,852
	力 費	45,479	46,212	46,956	47,711	48,477	49,279	50,094	50,887	51,711	52,538
	修 繕 費	26,236	26,659	27,088	27,523	27,965	28,428	28,898	29,361	29,831	30,308
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	65,794	66,854	67,930	69,022	70,131	71,291	72,470	73,631	74,810	76,006
	(3) 減 債 償 却 費	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551
	2. 営 業 外 費 用	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094
	(1) 支 払 利 息	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094
	(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支 出 計 (D)	353,540	355,499	358,149	359,323	358,792	357,956	356,642	358,171	360,106	360,375
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-52,258	-55,192	-58,815	-60,960	-61,396	-61,051	-63,548	-66,442	-68,053	—
特 別 利 益 (F)	特 別 損 失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	-52,258	-55,192	-58,815	-60,960	-61,396	-61,051	-63,548	-66,442	-68,053	—
	緑 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	流 動 資 産 (J)	846,480	798,628	744,614	684,345	617,733	544,757	465,308	379,208	286,370	186,694
	うち 未 収 金	47,214	47,035	46,856	46,677	46,497	46,340	46,184	46,004	45,825	45,646
	負 債 (K)	64,460	65,681	66,931	68,211	69,519	70,870	72,253	73,656	75,093	76,563
	うち 建 設 改 良 費 分	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073
	うち 未 払 金	31,191	31,727	32,272	32,825	33,388	33,972	34,567	35,159	35,761	36,373
	営 業 損 益	△ 30,539	△ 34,207	△ 38,583	△ 41,501	△ 42,730	△ 43,535	△ 43,881	△ 47,228	△ 51,001	△ 53,127
	基準外総入金を除いた場合の当期純利益	△ 52,258	△ 55,192	△ 58,815	△ 60,960	△ 61,396	△ 61,051	△ 63,548	△ 66,442	△ 68,053	—

投資・財政計画（資本の収支）

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)									
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 建 設 改 良 債 特 別 措 置 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 补 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国 (都 道 府 県) 补 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工 事 負 担 金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
資 本 的 支 出	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (A)	7,866	8,024	8,							

4-8. 経営の健全性・効率性

玉城町水道事業の経営指標により、経営の健全性・効率性の評価を行います。

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを示します。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

計画期間の10年間で、100%以上を維持する見通しですが、減少する見込みです。

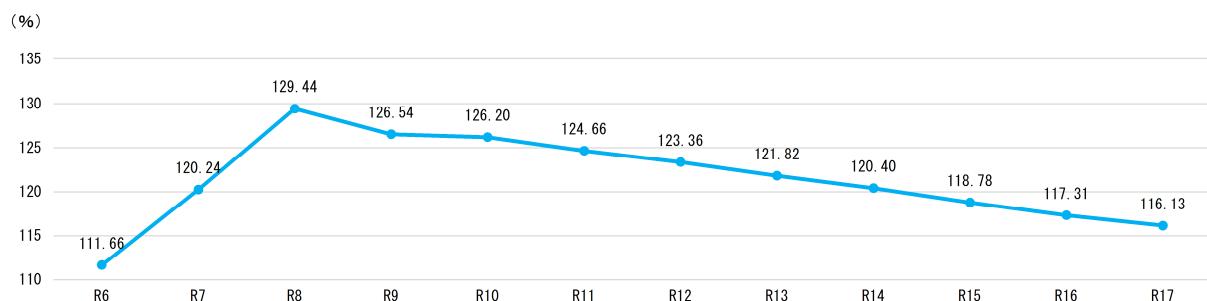


図4-8-1. 経常収支比率の見通し

(2) 流動比率

流動比率は、1年内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は上昇していく見込みであり、資金残高が蓄積されていますが、令和17(2035)年度の山岡水源池管理棟の建て替えにより、大幅に落ち込む見込みです。

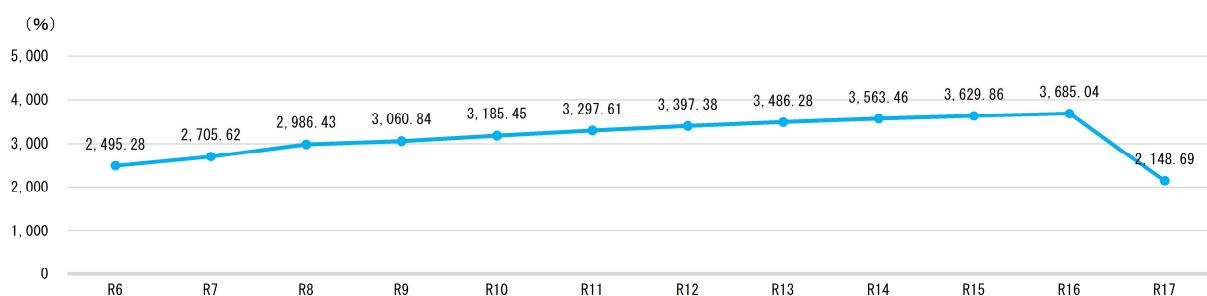


図4-8-2. 流動比率の見通し

(3) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

$$\text{企業債現在高合計} \div \text{給水収益} \times 100$$

水道整備のピークを過ぎたことで、企業債残高も減少していく見込みですが、令和17(2035)年度には、山岡水源池管理棟の建て替えに伴う、新たな企業債の借入れにより上昇する見込みです。

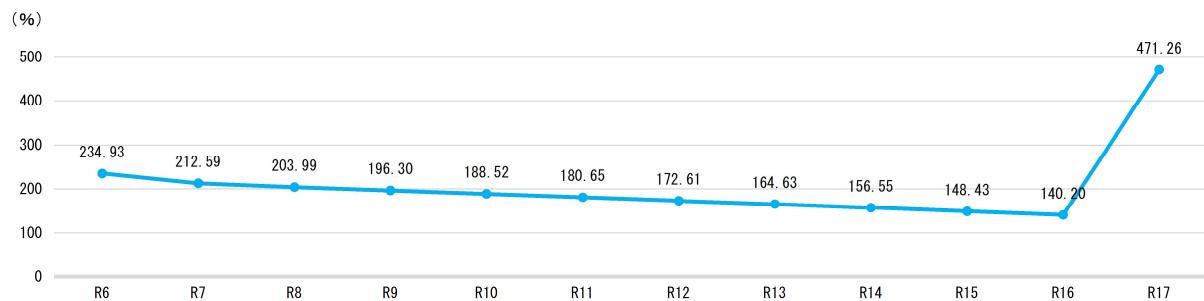


図4-8-3. 企業債残高対給水収益比率の見通し

(4) 料金回収率

料金回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示します。

$$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

本指標が100%を上回ることは、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを意味します。当町では、今後10年間は100%以上であるため、汚水処理に係る費用を現況の使用料収入では賄えていると言えますが、減少傾向にあります。なお、令和17(2035)年度の山岡水源池管理棟の建て替えに伴い、計画期間以降は100%以下となる見込みです。

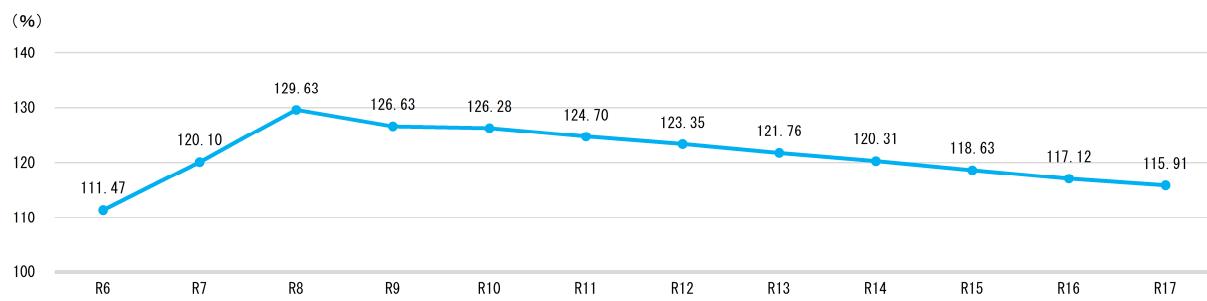


図4-8-4. 料金回収率の見通し

(5) 納水原価

納水原価は、有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示します。

$$(経常費用 - (受託工事費 + 材料および不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入) \div 年間総有収水量$$

納水原価は、物価上昇の影響もあり、上昇する見込みです。

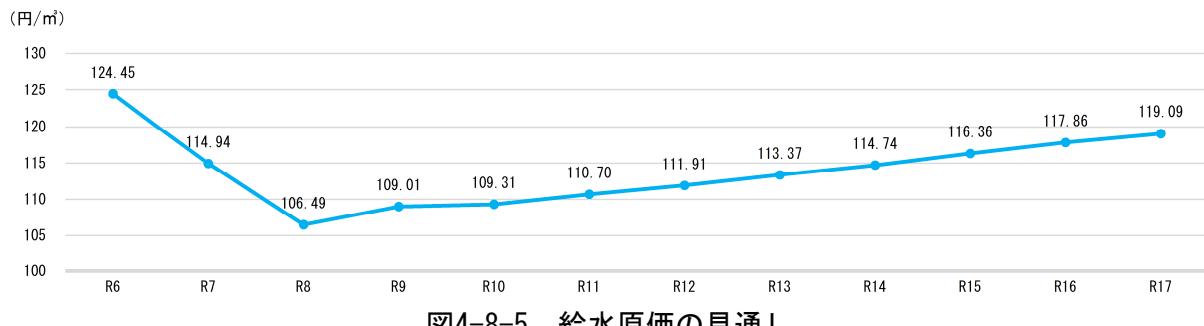


図4-8-5. 納水原価の見通し

(6) 料金改定の検討

玉城町水道事業では、計画期間（令和8（2026）年度～令和17（2035）年度）の間は、最終年度でやや悪化するものの経営上の問題はないと言えます。

計画期間最終年度である令和17（2035）年度の料金回収率は116%程度、資金残高（現金残高）は10億円程度となり、いずれも経営目標を達成する見込みです。

しかしながら、令和17（2035）年度に山岡水源池管理棟（RC造）の建て替えのため、およそ20億円の投資を予定しているため、計画期間以降は、経営が悪化すると想定されます。

【当年度純利益】

令和18（2036）年度よりマイナスに転じ（-25百万円）、利益が確保できなくなります。試算期間の最終年度である令和37（2055）年度の当年度純利益は-68百万円となる見込みです。

【現金残高】

現金残高は、令和17（2035）年度に大幅に減少しますが、その後、緩やかに減少し、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には1,300百円まで減少する見込みです。

【料金回収率】

料金回収率は、令和18（2036）年度より100%以下（91.50%）となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には80.00%まで減少する見込みです。

次ページに「料金回収率などの推移（現行料金体系）」を示します。

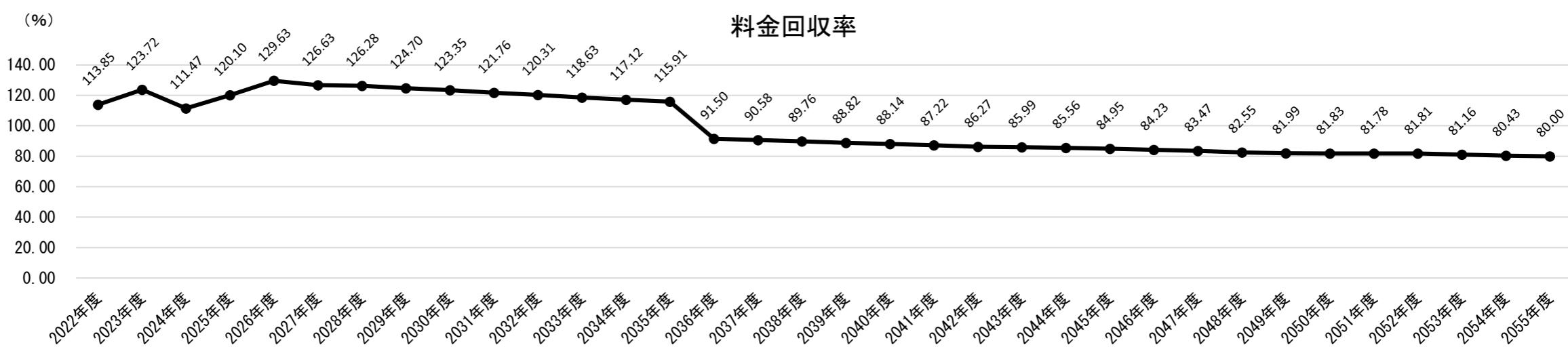
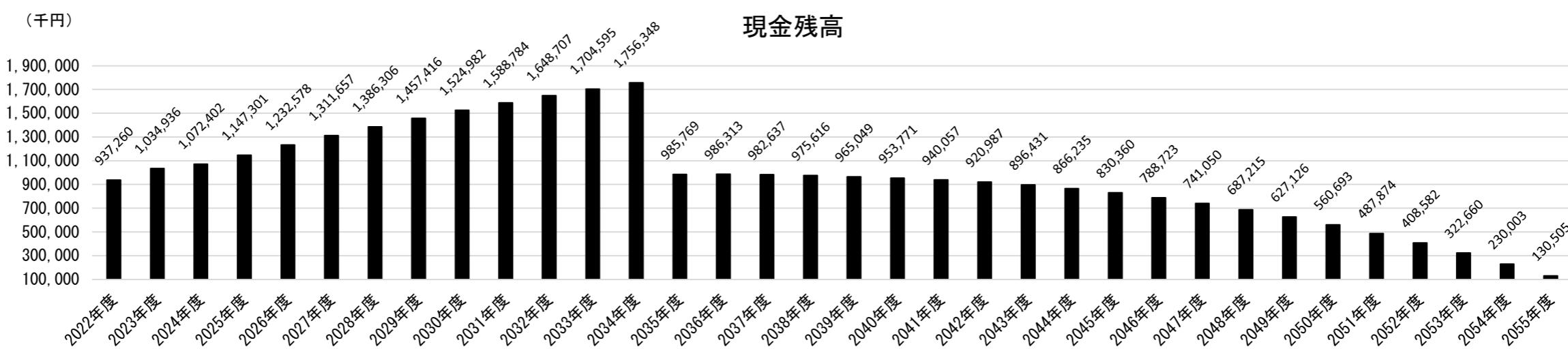
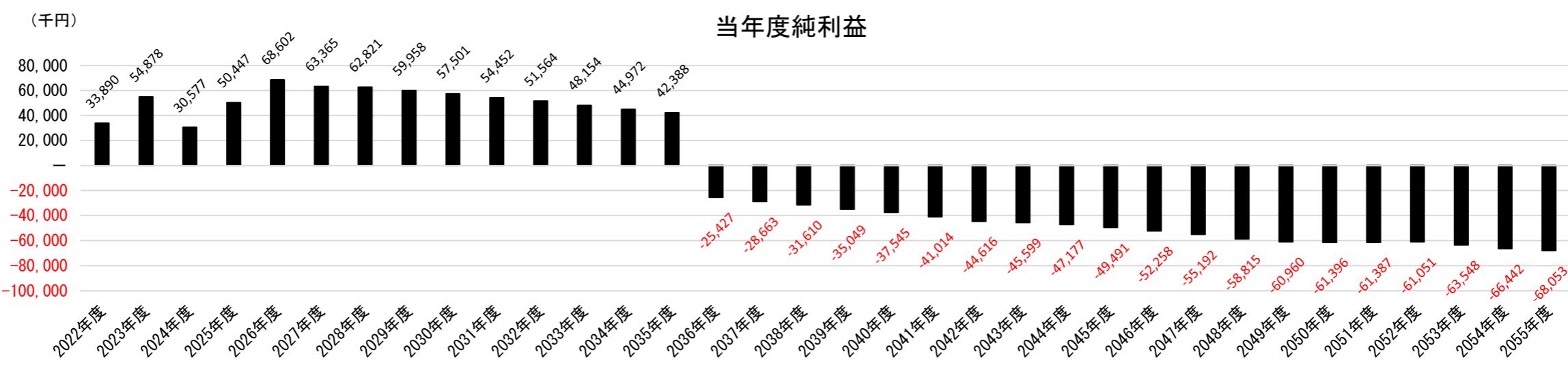


図4-8-6.料金回収率などの推移(現行料金体系)

以上より、計画期間以降の経営を安定させる対策として、料金改定の検討を行います。検討案は、以下の2ケースとします。

①料金改定（10%）

令和18（2036）年度より、水道料金を10%値上げします。

【当年度純利益】

令和20（2038）年度よりマイナスに転じ（-2.2百万円）、利益が確保できなくなります。試算期間の最終年度である令和37（2055）年度の当年度純利益は-40百万円程度となる見込みです。

【現金残高】

現金残高は、令和17（2035）年度に大幅に減少しますが、その後、緩やかに増加するものの、令和27（2045）年度を境に減少に転じ、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には704百万円まで減少する見込みです。

【料金回収率】

料金回収率は、令和19（2037）年度より100%以下（99.63%）となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には87.99%まで減少する見込みです。

②料金改定（20%）

令和18（2036）年度より、水道料金を20%値上げします。

【当年度純利益】

令和30（2048）年度よりマイナスに転じ（-1.3百万円）、利益が確保できなくなります。試算期間の最終年度である令和37（2055）年度の当年度純利益は-12百万円程度となる見込みです。

【現金残高】

現金残高は、令和17（2035）年度に大幅に減少しますが、その後、緩やかに増加するものの、令和31（2049）年度を境に減少に転じ、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には1,277百万円まで減少する見込みです。

【料金回収率】

料金回収率は、令和30（2048）年度より100%以下（99.06%）となり、試算期間の最終年度である令和37（2055）年度には95.99%まで減少する見込みです。

次ページ以降に「料金回収率などの推移（料金改定10%）」、「料金回収率などの推移（料金改定20%）」および「収支計画（料金改定10%）」、「収支計画（料金改定20%）」を示します。

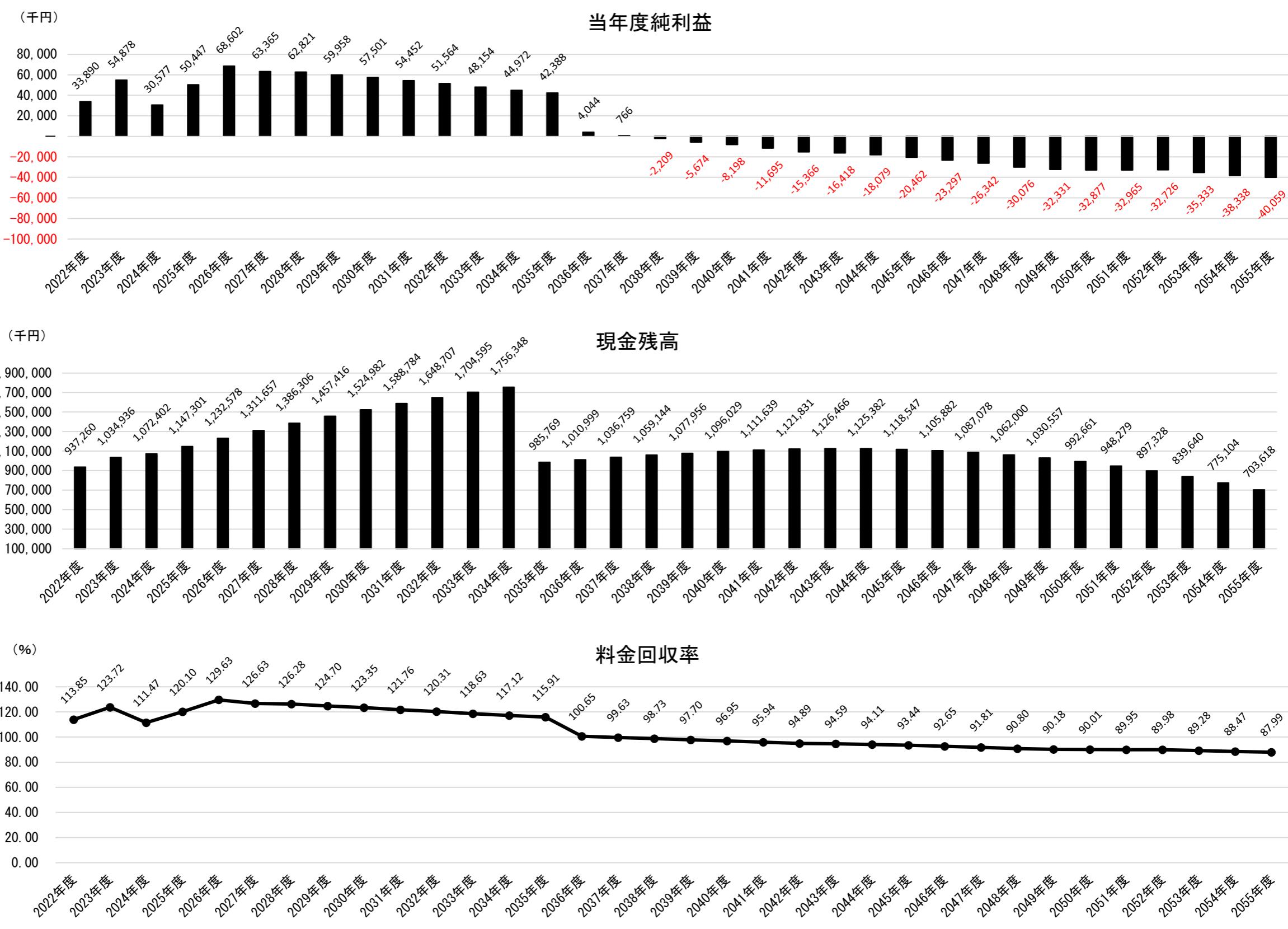


図4-8-7.料金回収率などの推移(10%改定)

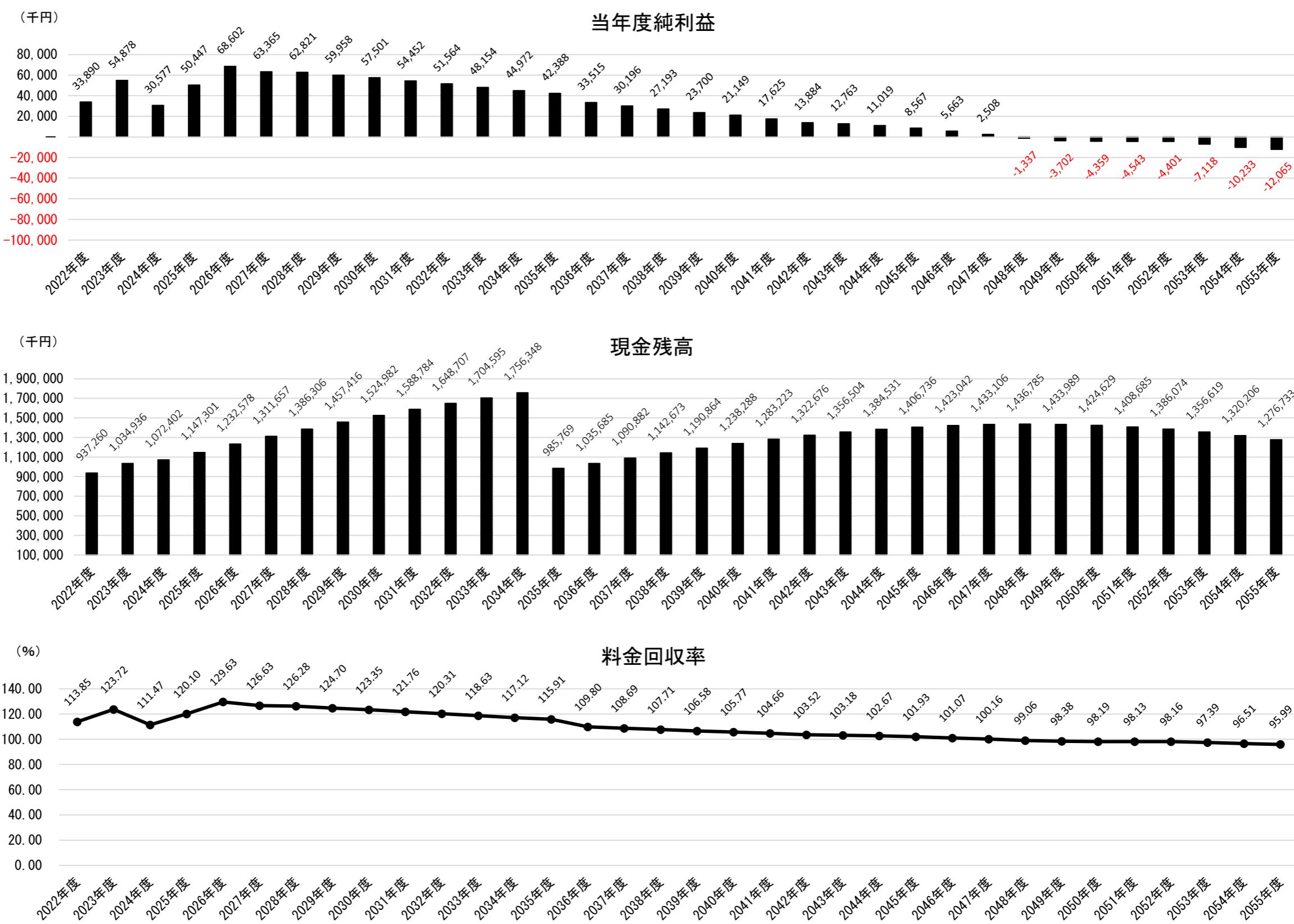


図4-8-8.料金回収率などの推移(20%改定)

投資・財政計画（資本的収支）

手入力法

(単位:千円)

年 度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(本年度)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)									
資本的収入	1. 企 業 債	150,000	59,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※非表示建設改良債特別措置分	150,000	59,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 負 担 金	—	387	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国(都道府県)補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工事負担金	6,823	7,464	4,647	5,218	5,294	5,400	5,508	5,618	5,730	5,845	5,962	6,081	6,202	6,326	6,453	6,582	6,714	6,848	6,985	7,125	7,267	7,412	7,561	7,712	
資本的支出	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計(A)	156,823	66,851	4,647	5,218	5,294	5,400	5,508	5,618	5,730	5,845	5,962	6,081	6,202	1,006,326	6,453	6,582	6,714	6,848	6,985	7,125	7,267	7,412	7,561	7,712	
	(A)の翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純計(A)-(B)	(C)	156,823	66,851	4,647	5,218	5,294	5,400	5,508	5,618	5,730	5,845	5,962	6,081	6,202	1,006,326	6,453	6,582	6,714	6,848	6,985	7,125	7,267	7,412	7,561	7,712
	1. 建設改良費	224,588	85,709	59,526	65,002	66,172	67,495	68,845	70,222	71,626	73,059	74,520	76,010	77,530	2,079,081	80,663	82,276	83,922	85,600	87,312	89,058	90,839	92,656	94,509	96,399	
	うち職員給与費	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 企業債償還金	51,262	54,902	32,064	20,966	21,283	21,606	21,935	22,270	22,610	22,956	23,309	23,667	24,032	24,403	35,533	35,412	34,331	33,346	29,395	26,993	27,590	28,204	28,836	29,484	
	3. 他会計長期借入還資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他会計への支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. そ の 他	204	257	5,214	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計(D)	276,054	140,868	96,804	85,968	87,455	89,101	90,780	92,492	94,236	96,015	97,829	99,677	101,562	2,103,484	116,196	117,688	118,253	118,946	116,707	116,051	118,429	120,860	123,345	125,883	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		(D)-(C)	119,231	74,017	92,157	80,750	82,161	83,701	85,272	86,874	88,506	90,170	91,867	93,596	95,360	1,097,158	109,743	111,106	111,539	112,098	109,722	108,926	111,162	113,448	115,784	118,171
補填財源	1. 損益勘定留保資金	48,173	12,002	55,104	24,868	8,025	14,691	16,693	21,043	25,014	29,608	34,070	39,085	43,904	95,288	98,953	103,459	106,729	110,613	110,618	113,173	118,931	122,117	125,959	123,064	
	2. 利益剰余金処分額	51,262	54,902	32,064	50,447	68,602	63,365	62,821	59,958	57,501	54,452	51,564	48,154	44,972	42,388	4,044	766	-2,209	-5,674	-8,198	-11,695	-15,366	-16,418	-18,079	-20,462	
	3. 繙越工事資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	19,796	7,113	4,989	5,435	5,534	5,645	5,758	5,873	5,991	6,110	6,233	6,357	6,484	188,432	6,746	6,881	7,019	7,159	7,302	7,448	7,597	7,749	7,904	8,062	
	計(F)	119,231	74,017	92,157	80,750	82,161	83,701	85,272	86,874	88,506	90,170	91,867	93,596	95,360	326,108	109,743	111,106	111,539	112,098	109,722	108,926	111,162	113,448	115,784	110,664	
補填財源不足額		(E)-(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	771,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,507
他会計借入金残高		(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債残高		(H)	665,190	669,287	637,223	616,257	594,974	573,368	551,433	529,163	506,553	483,597	460,288	436,621	412,589	1,388,186	1,352,653	1,317,241	1,282,910	1,249,564	1,220,170	1,193,177	1,165,587	1,137,383	1,108,547	1,079,062

○他会計繕入金

投資・財政計画(収益の収支)

年 度		2046年度 (将来予測)	2047年度 (将来予測)	2048年度 (将来予測)	2049年度 (将来予測)	2050年度 (将来予測)	2051年度 (将来予測)	2052年度 (将来予測)	2053年度 (将来予測)	2054年度 (将来予測)	2055年度 (将来予測)	
区 分												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	319,777	318,562	317,347	316,132	314,918	313,855	312,792	311,577	310,362	309,148	
	(1) 給 水 収 益	318,563	317,348	316,133	314,918	313,704	312,641	311,578	310,363	309,148	307,934	
	(2) そ の 他	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	
	2. 営 業 外 収 益	10,466	10,595	10,726	10,860	10,997	11,136	11,124	11,261	11,406	11,168	
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	※ 非 表 示 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	※ 非 表 示 基 準 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,730	9,859	9,990	10,124	10,261	10,400	10,388	10,525	10,670	10,432	
	(3) そ の 他	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736	
収 益 的 収 入 計	(C)	330,243	329,157	328,073	326,992	325,915	324,991	323,916	322,838	321,768	320,316	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	321,355	323,919	327,191	329,004	329,129	328,968	328,348	330,590	333,259	334,281	
	(1) 職 員 給 与 費	51,776	52,812	53,868	54,946	56,044	57,165	58,309	59,475	60,664	61,878	
	基 本 給 付	28,009	28,569	29,141	29,724	30,318	30,924	31,543	32,174	32,817	33,474	
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	23,767	24,243	24,727	25,222	25,726	26,241	26,766	27,301	27,847	28,404	
	(2) 経 動 費	137,509	139,725	141,974	144,256	146,573	148,998	151,462	153,889	156,352	158,852	
	動 力 費	45,479	46,212	46,956	47,711	48,477	49,279	50,094	50,897	51,711	52,538	
	修 繕 費	26,236	26,659	27,088	27,523	27,965	28,428	28,898	29,361	29,831	30,308	
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	65,794	66,854	67,930	69,022	70,131	71,291	72,470	73,631	74,810	76,006	
	(3) 減 債 償 却 費	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551	
	2. 営 業 外 費 用	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
	(1) 支 払 利 息	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094	
	(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	支 出 計	(D)	353,540	355,499	358,149	359,323	358,792	357,956	356,642	358,171	360,106	360,375
	経 常 損 益	(C)-(D)	-23,297	-26,342	-30,076	-32,331	-32,877	-32,965	-32,726	-35,333	-38,338	-40,059
特 別 利 益	(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失	(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 益	(F)-(G)	(H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	(E)+(H)	-23,297	-26,342	-30,076	-32,331	-32,877	-32,965	-32,726	-35,333	-38,338	-40,059	
流 動 資 産	流 動 資 産	(J)	1,168,341	1,149,339	1,124,064	1,092,424	1,054,331	1,009,777	958,653	900,768	836,034	764,352
	うち 未 収 金	51,916	51,719	51,522	51,324	51,127	50,955	50,782	50,585	50,388	50,191	
	負 債	(K)	64,460	65,681	66,931	68,211	69,519	70,870	72,253	73,656	75,093	76,563
	うち 建 設 改 良 費 分	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073	
	うち 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち 未 払 金	31,191	31,727	32,272	32,825	33,388	33,972	34,567	35,159	35,761	36,373	
	當業損益	△ 1,578	△ 5,357	△ 9,844	△ 12,872	△ 14,211	△ 15,113	△ 15,556	△ 19,013	△ 22,897	△ 25,133	
	基準外総入金を除いた場合の当期純利益	△ 23,297	△ 26,342	△ 30,076	△ 32,331	△ 32,877	△ 32,965	△ 32,726	△ 35,333	△ 38,338	△ 40,059	

投資・財政計画(資本の収支)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度	
区 分		(将来予測)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	※ 非 表 示 建 設 改 良 債 特 別 措 置 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他 会 計 补 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8. 工 事 負 担 金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401	
	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	(A)	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
入 手	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	純 計 (A)-(B)	(C)	7									

投資・財政計画（資本的収支）

手入力法

(単位:千円)

年 度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(本年度)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)									
資本的収入	1. 企 業 債	150,000	59,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	※非表示建設改良債特別措置分	150,000	59,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち資本費平準化債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. 他 会 計 負 担 金	—	387	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	6. 国(都道府県)補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	7. 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8. 工事負担金	6,823	7,464	4,647	5,218	5,294	5,400	5,508	5,618	5,730	5,845	5,962	6,081	6,202	6,326	6,453	6,582	6,714	6,848	6,985	7,125	7,267	7,412	7,561	7,712	
資本的支出	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計(A)	156,823	66,851	4,647	5,218	5,294	5,400	5,508	5,618	5,730	5,845	5,962	6,081	6,202	1,006,326	6,453	6,582	6,714	6,848	6,985	7,125	7,267	7,412	7,561	7,712	
	(A)の翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	純計(A)-(B)	(C)	156,823	66,851	4,647	5,218	5,294	5,400	5,508	5,618	5,730	5,845	5,962	6,081	6,202	1,006,326	6,453	6,582	6,714	6,848	6,985	7,125	7,267	7,412	7,561	7,712
	1. 建設改良費	224,588	85,709	59,526	65,002	66,172	67,495	68,845	70,222	71,626	73,059	74,520	76,010	77,530	2,079,081	80,663	82,276	83,922	85,600	87,312	89,058	90,839	92,656	94,509	96,399	
	うち職員給与費	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 企業債償還金	51,262	54,902	32,064	20,966	21,283	21,606	21,935	22,270	22,610	22,956	23,309	23,667	24,032	24,403	35,533	35,412	34,331	33,346	29,395	26,993	27,590	28,204	28,836	29,484	
	3. 他会計長期借入返還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. 他会計への支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. そ の 他	204	257	5,214	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資本的支出	計(D)	276,054	140,868	96,804	85,968	87,455	89,101	90,780	92,492	94,236	96,015	97,829	99,677	101,562	2,103,484	116,196	117,688	118,253	118,946	116,707	116,051	118,429	120,860	123,345	125,883	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)	(E)	119,231	74,017	92,157	80,750	82,161	83,701	85,272	86,874	88,506	90,170	91,867	93,596	95,360	1,097,158	109,743	111,106	111,539	112,098	109,722	108,926	111,162	113,448	115,784	118,171
補填財源	1. 損益勘定留保資金	48,173	12,002	55,104	24,868	8,025	14,691	16,693	21,043	25,014	29,608	34,070	39,085	43,904	95,288	69,482	74,029	77,327	81,239	81,271	83,853	89,681	92,936	96,861	101,542	
	2. 利益剰余金処分額	51,262	54,902	32,064	50,447	68,602	63,365	62,821	59,958	57,501	54,452	51,564	48,154	44,972	42,388	33,515	30,196	27,193	23,700	21,149	17,625	13,884	12,763	11,019	8,567	
	3. 繙越工事資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. そ の 他	19,796	7,113	4,989	5,435	5,534	5,645	5,758	5,873	5,991	6,110	6,233	6,357	6,484	188,432	6,746	6,881	7,019	7,159	7,302	7,448	7,597	7,749	7,904	8,062	
他会計	計(F)	119,231	74,017	92,157	80,750	82,161	83,701	85,272	86,874	88,506	90,170	91,867	93,596	95,360	326,108	109,743	111,106	111,539	112,098	109,722	108,926	111,162	113,448	115,784	118,171	
	財源不足額(E)-(F)	(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	771,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企業債借入金残高(H)	665,190	669,287	637,223	616,257	594,974	573,368	551,433	529,163	506,553	483,597	460,288	436,621	412,589	1,388,186	1,352,653	1,317,241	1,282,910	1,249,564	1,220,170	1,193,177	1,165,587	1,137,383	1,108,547	1,079,062		

○他会計繰入金

投資・財政計画(収益の収支)

年 度		2046年度 (将来予測)	2047年度 (将来予測)	2048年度 (将来予測)	2049年度 (将来予測)	2050年度 (将来予測)	2051年度 (将来予測)	2052年度 (将来予測)	2053年度 (将来予測)	2054年度 (将来予測)	2055年度 (将来予測)
区 分		(単位:千円)									
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	348,737	347,412	346,086	344,761	343,436	342,277	341,117	339,792	338,467	337,142
	(1) 給 水 収 益	347,523	346,198	344,872	343,547	342,222	341,063	339,903	338,578	337,253	335,928
	(2) そ の 他	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214
	2. 営 業 外 収 益	10,466	10,595	10,726	10,860	10,997	11,136	11,124	11,261	11,406	11,168
	(1) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 基 準 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,730	9,859	9,990	10,124	10,261	10,400	10,388	10,525	10,670	10,432
	(3) そ の 他	736	736	736	736	736	736	736	736	736	736
収 益 的 収 入	収 入 計 (C)	359,203	358,007	356,812	355,621	354,433	353,413	352,241	351,053	349,873	348,310
	1. 営 業 費 用	321,355	323,919	327,191	329,004	329,129	328,968	328,348	330,590	333,259	334,281
	(1) 職 員 給 与 費	51,776	52,812	53,868	54,946	56,044	57,165	58,309	59,475	60,664	61,878
	基 本 給 付	28,009	28,569	29,141	29,724	30,318	30,924	31,543	32,174	32,817	33,474
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	23,767	24,243	24,727	25,222	25,726	26,241	26,766	27,301	27,847	28,404
	(2) 経 動 力 費	137,509	139,725	141,974	144,256	146,573	148,998	151,462	153,889	156,352	158,852
	修 繕 費	45,479	46,212	46,956	47,711	48,477	49,279	50,094	50,897	51,711	52,538
	材 料 費	26,236	26,659	27,088	27,523	27,965	28,426	28,898	29,361	29,831	30,308
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 出	(3) 減 債 償 却 費	132,070	131,382	131,349	129,802	126,512	122,805	118,577	117,226	116,243	113,551
	2. 営 業 外 費 用	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094
	(1) 支 払 利 息	32,185	31,580	30,958	30,319	29,663	28,988	28,294	27,581	26,847	26,094
	(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支 出 計 (D)	353,540	355,499	358,149	359,323	358,792	357,956	356,642	358,171	360,106	360,375
	経 常 損 益 (C)-(D)	5,663	2,508	-1,337	-3,702	-4,359	-4,543	-4,401	-7,118	-10,233	-12,065
	特 別 利 益 (F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特 別 損 失 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	5,663	2,508	-1,337	-3,702	-4,359	-4,543	-4,401	-7,118	-10,233	-12,065
	累 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	流 動 資 産 (J)	1,490,203	1,500,051	1,503,515	1,500,504	1,490,929	1,474,797	1,451,998	1,422,328	1,385,699	1,342,011
	うち 未 収 金	56,618	56,403	56,188	55,972	55,757	55,569	55,381	55,166	54,951	54,735
	負 債 (K)	64,460	65,681	66,931	68,211	69,519	70,870	72,253	73,656	75,093	76,563
	うち 建 設 改 良 費 分	30,152	30,837	31,543	32,269	33,014	33,781	34,569	35,380	36,215	37,073
	うち 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 未 払 金	31,191	31,727	32,272	32,825	33,388	33,972	34,567	35,159	35,761	36,373
	當業損益	27,382	23,493	18,895	15,757	14,307	13,309	12,769	9,202	5,208	2,861
	基準外総入金を除いた場合の当期純利益	5,663	2,508	△ 1,337	△ 3,702	△ 4,359	△ 4,543	△ 4,401	△ 7,118	△ 10,233	△ 12,065

投資・財政計画(資本の収支)

年 度		2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度	2055年度
区 分		(将来予測)									
資 本 的 収 出	1. 企 業 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ 非 表 示 建 設 改 良 債 特 別 措 置 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 补 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	7,866	8,024	8,184	8,348	8,515	8,685	8,859	9,036	9,217	9,401
資 本 的 収 出	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (A)	7,8									

第5章 経営目標および健全化、効率化のための取組み

5-1. 経営基盤の強化

(1)組織の活性化と人財育成

限られた人員で、高度化・多様化する住民のニーズに対応し、質の高い住民サービスを提供していくためには、職員一人ひとりの能力・可能性を十分に引き出し、活用するとともに組織の総合力を高めることが求められています。

○主な取組

- ・近隣自治体との合同研修開催の検討
- ・若手の主体性を引き出す仕組みづくり
- ・上下水道人材育成ビジョンの策定
- ・技術士取得支援
- ・若手向け施設見学

(2)効率的な組織の整備

水道事業では、これまで中継ポンプ場などの管理・運営業務などの民間委託を行い、事業の合理化に取り組んできました。今後も業務改善や更なる民間委託の推進などにより、組織の効率化を進めていきます。

○主な取組

- ・近隣自治体との共同運転・共同調達・共同研修
- ・広域化によるコスト削減と技術力の底上げ
- ・施設統廃合や広域的な更新計画の策定

(3)DXの推進

水道事業におけるDXを推進し、住民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化や人的資源の有効活用につなげていきます。

○主な取組

- ・IoT・センサーによる遠隔監視
- ・AIによる漏水予測・設備診断
- ・台帳・図面のデジタル化
- ・料金徴収・窓口業務のオンライン化

(4)民間委託等による経費削減

水道事業における包括民間委託の検討を行い、一括した維持管理委託による経費節減を図ります。

○主な取組

- ・漏水探査、閉開栓業務の民間委託（R8月中旬から予定）
- ・運転管理の委託（包括委託）
- ・設備更新のPFI活用
- ・民間のノウハウを取り入れた効率化

(5) 収納率の向上（水道使用料）

水道事業に要する経費の財源を確保するために、水道使用料などの収納率の向上に取り組みます。

○主な取組

- ・収納率の定期検証（現年度・過年度）
- ・Web口座振替受付の導入
- ・督促スケジュールの見直し
- ・滞納者属性の分析（高齢者・転居者など）

5-2. 投資の合理化

(1) 計画的な投資

整備費用の平準化を図り、計画的、効率的に水道事業を進めていく必要があります。

○主な取組

- ・中長期の経営戦略（アセットマネジメント）
- ・更新投資の平準化
- ・料金体系の見直し
- ・財務分析に基づく意思決定

5-3. 危機管理体制の強化

(1) 危機管理等の体制整備

自然災害や事故などの不測の事態により水道施設が被害を受けた場合でも、短期間で事業を復旧させる必要があります。

○主な取組

- ・水道事業の業務継続計画(BCP)の策定
- ・施設の耐震化、多重化

図5-3-1 経費回収率向上に向けたロードマップ

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間										
経営指標の検証										
新たな取組				検討・研究				実施		
投資財政計画見直し					●					●
使用料改定の必要性検討					●					●
経営戦略の見直し					●					●

6-1. 進捗管理および見直しの方法

本経営戦略については、PDCAサイクルに基づき、計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を行い、フォローアップしていきます。このうち、達成度の評価および改善については、下記に示すように、モニタリングおよびローリングにより実施します。

(1) モニタリング

投資計画の進捗確認と財政状況（損益、資金残高、企業債残高）の確認を毎年度実施します。モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められた場合には、次に示す計画見直し（ローリング）を待たずに、計画の全体的な見直しや再検討を実施します。

(2) ローリング

計画期間の内のおおむね5年ごとに本経営戦略の見直し（ローリング）を行うものとします。

見直しにあたっては、モニタリングを踏まえて収支計画の計画値と実績の乖離状況について検証のうえ、投資計画をはじめ各支出項目を全体的に見直し、その財源確保策など、必要な改善策を検討します。

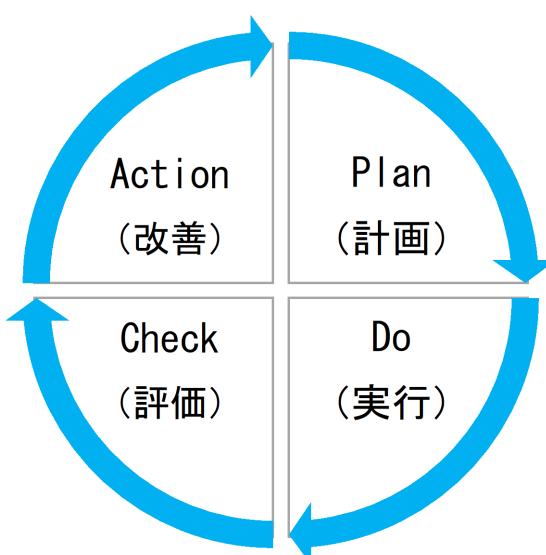


図6-1-1 PDCAサイクル